

住民基本台帳制度・マイナンバーカードについて

令和8年1月23日
総務省 自治行政局 住民制度課

住民票への「氏名の振り仮名」の記載について

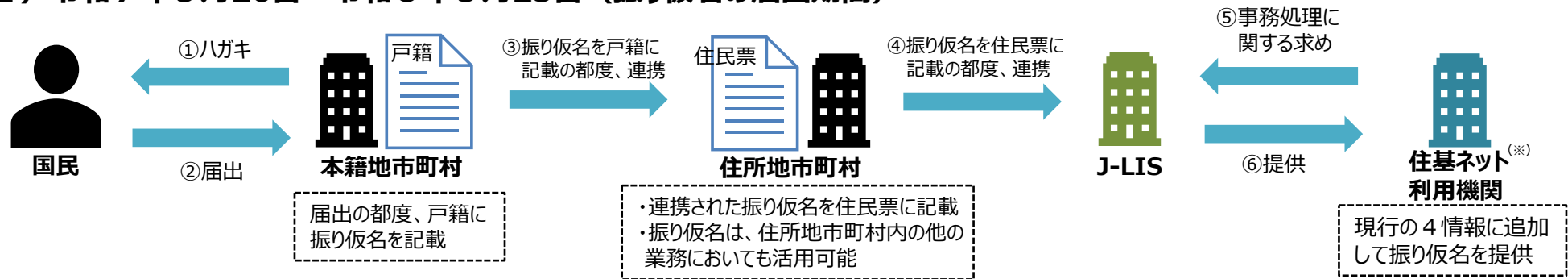
(1) 令和7年5月26日～令和8年5月25日（振り仮名の届出期間）

- 国民は、戸籍に記載する氏名の振り仮名を届出（任意）。届出に基づき、本籍地市町村は戸籍に振り仮名を記載。その後、振り仮名が住所地市町村に連携され、住所地市町村において、住民票に振り仮名を記載（振り仮名は、住所地市町村内の他の業務においても活用可能）。
- 住所地市町村から地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に連携された振り仮名は、住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）の利用機関からの求めに応じて現行の4情報（氏名・住所・生年月日・性別）に追加して提供。

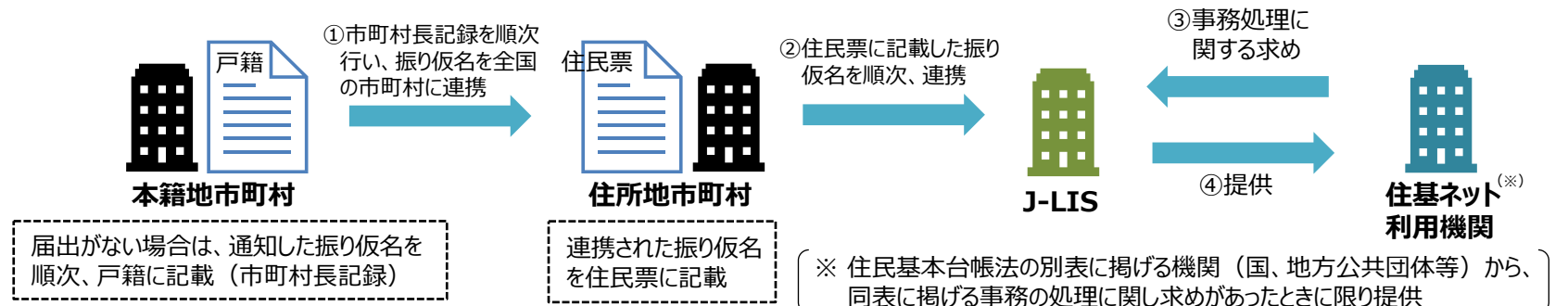
(2) 令和8年5月26日～（振り仮名の届出期間終了後）

- 令和8年5月25日までに振り仮名の届出がない場合は、通知した振り仮名がそのまま戸籍に記載（市町村長記録）され、本籍地市町村から住所地市町村に連携され、住民票に記載。（すべての住民の住民票に振り仮名が記載されるまでには、一定の期間（最長で1年弱）が必要となることが見込まれる。）

(1) 令和7年5月26日～令和8年5月25日（振り仮名の届出期間）

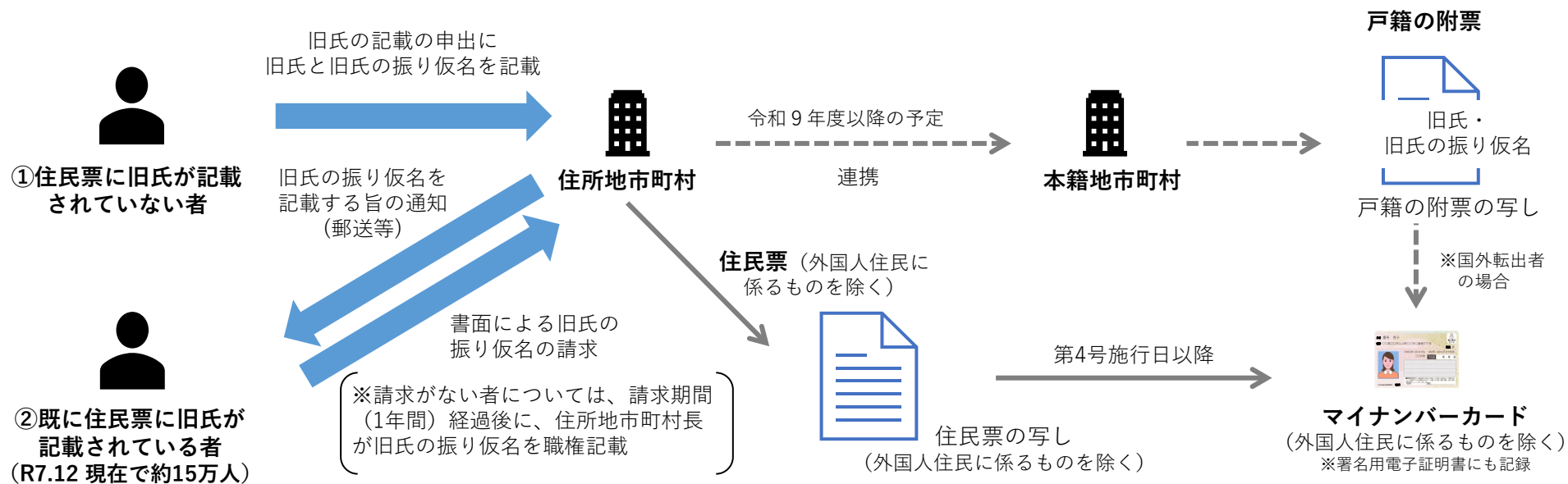


(2) 令和8年5月26日～（振り仮名の届出期間終了後）



住民票への「旧氏の振り仮名」の記載について

- 戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加に係る制度改正に伴い、住民基本台帳法施行令を改正し、住民票の記載事項である旧氏についても「旧氏の振り仮名」を追加することとしている。（マイナンバーカードへの追加は第4号施行日以降を予定。）
 - 制度施行日（令和7年5月26日）において、旧氏の記載がされている者は1年以内（令和8年5月25日まで）に限り、住所地市町村に、その旧氏の振り仮名の請求をすることができることとする。このため、住所地市町村長は、住民票で便宜的に保有する旧氏のふりがなを参考に、住民票に記載しようとする旧氏の振り仮名を旧氏記載者に通知するものとする。
 - 請求期間（1年）の間に請求がない場合には、通知した振り仮名を職権で記載するものとする。
- ※ 制度施行時に住民票に旧氏が記載されていない者については、旧氏と旧氏の振り仮名の記載を請求することとする。



【旧氏記載者に対する旧氏の振り仮名の通知（以下「通知」という。）に係る経費に対する財政措置】

- 通知に要する経費に対する財政措置については、令和6年度補正予算（マイナンバーカード事務費補助金）で措置（補助率10/10）（令和7年5月20日に総務省から通知）。
- （対象経費）郵送費、封筒購入費、印刷費、作業委託費
- 通知については、住民記録システムから対象者のデータを抽出して印刷する等により対応していただくことを想定しており、当該作業のための新たなシステム構築・改修などの経費は想定していない。通知の様式例については、令和7年1月31日に総務省から提示。

戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するための改修について

(令和7年度 社会保障・税番号制度システム整備費補助金)

R7補正予算:159億円

- 令和6年5月から、国外転出者のマイナンバーカードの海外継続利用を開始。その公証基盤として、戸籍の附票を活用。
- デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和7年6月13日閣議決定）に基づき、国外転出者が海外でもマイナンバーカードで旧氏を公証できるようにするため、戸籍の附票の記載事項として、令和9年度を目途に新たに「旧氏（振り仮名を含む）」を追加予定。
- このため、令和8年度中に、市区町村において戸籍の附票システム等を改修するための経費について補助を行う。【①】
- 併せて、令和8年5月26日以降、戸籍に職権記載された氏名の振り仮名を住民記録システムに取り込むための所要の改修を行うための経費について補助を行う。【②・③】

＜社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国外転出者のマイナンバーカードへの旧氏及び旧氏の振り仮名表記等に係るものに限る。）対象経費＞

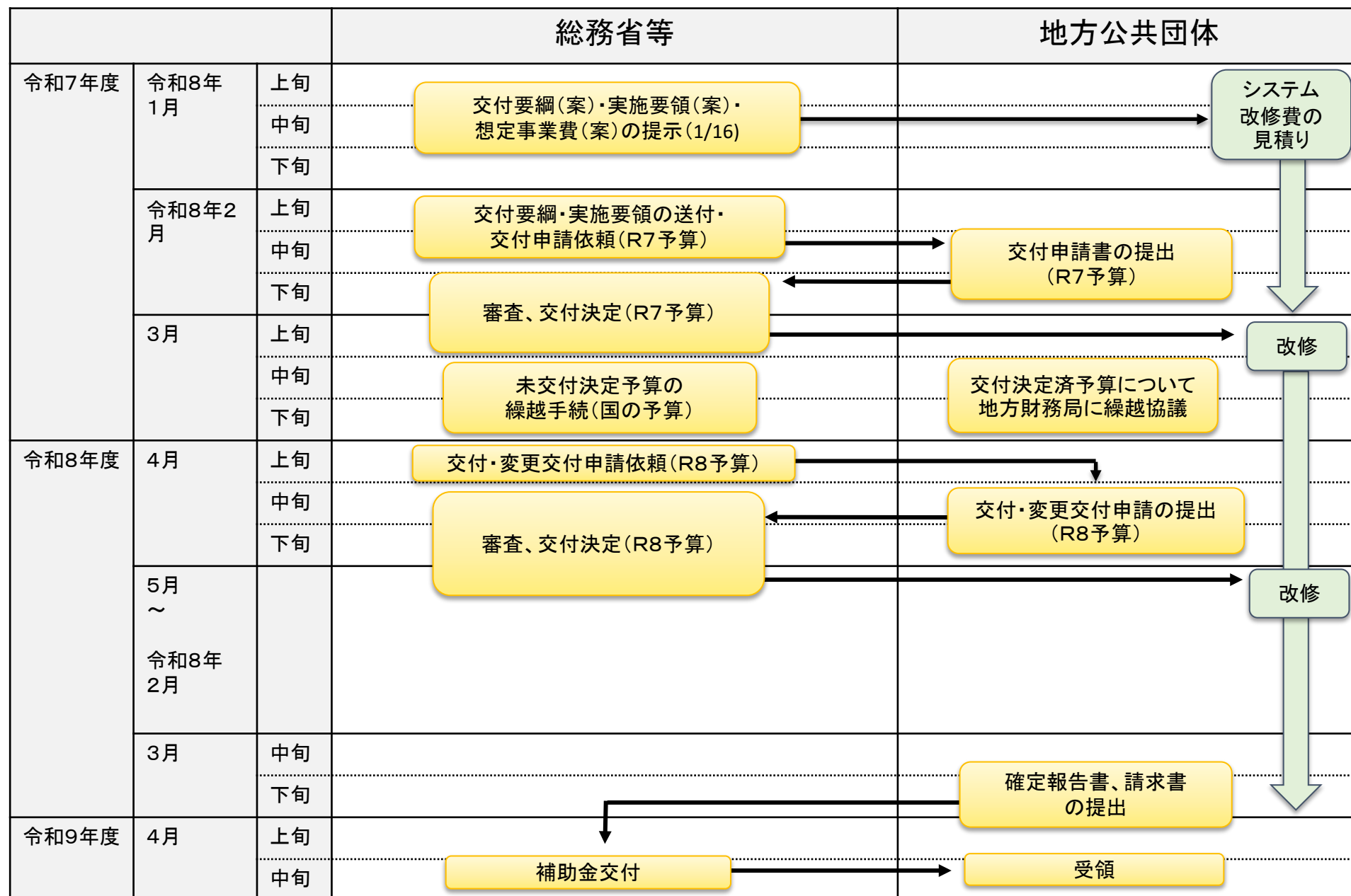
住民記録システム及び戸籍附票システムの設計・開発に要する経費等

- 戸籍の附票に旧氏及び旧氏の振り仮名を記載し、国外転出者のマイナンバーカードへの旧氏及び旧氏の振り仮名表記等の実現に要するもの【①】
- 早期の住民票等の振り仮名記載の実現のための対応に関する以下の機能の追加等の整備
 - ・ 振り仮名初期登録データ（住民票記載事項通知）を、住民記録システムの振り仮名初期登録異動として、一括異動処理するための機能の追加（一括取込機能）【②】
 - ・ コミュニケーションサーバを経由せずに戸籍附票システムから住民記録システムへと振り仮名初期登録データ（住民票記載事項通知）を連携するための機能の追加（直接連携機能）【③】

		(令和6年度)	(令和7年度)	(令和8年度)	(令和9年度)
氏名の 振り仮名	住民票	住民記録システムの改修 (氏名の振り仮名 (旧氏含む))	●法律施行(第3号施行日(R7.5.26)) 通知 振り仮名の届出期間 (R7.5.26~R8.5.25)	●法律施行(第4号施行日(R8.5.26)) 市町村長記録(戸籍) 住民票への職権記載	
	戸籍の 附票		住民記録システムの改修 ②(一括取り込み機能) ③(直接連携機能)		
旧氏の 振り仮名	住民票		戸籍の附票システムの改修 ③(直接連携機能)		
	戸籍の 附票		●政令施行(R7.5.26) 通知 旧氏の振り仮名の請求期間 (R7.5.26~R8.5.25)	●政令公布 職権記載	●政令施行 旧氏(振り仮名 を含む)を記載
				① 戸籍の附票システム等の改修 (旧氏(振り仮名含む)の記載)	

補助金の執行手続とスケジュール（案）

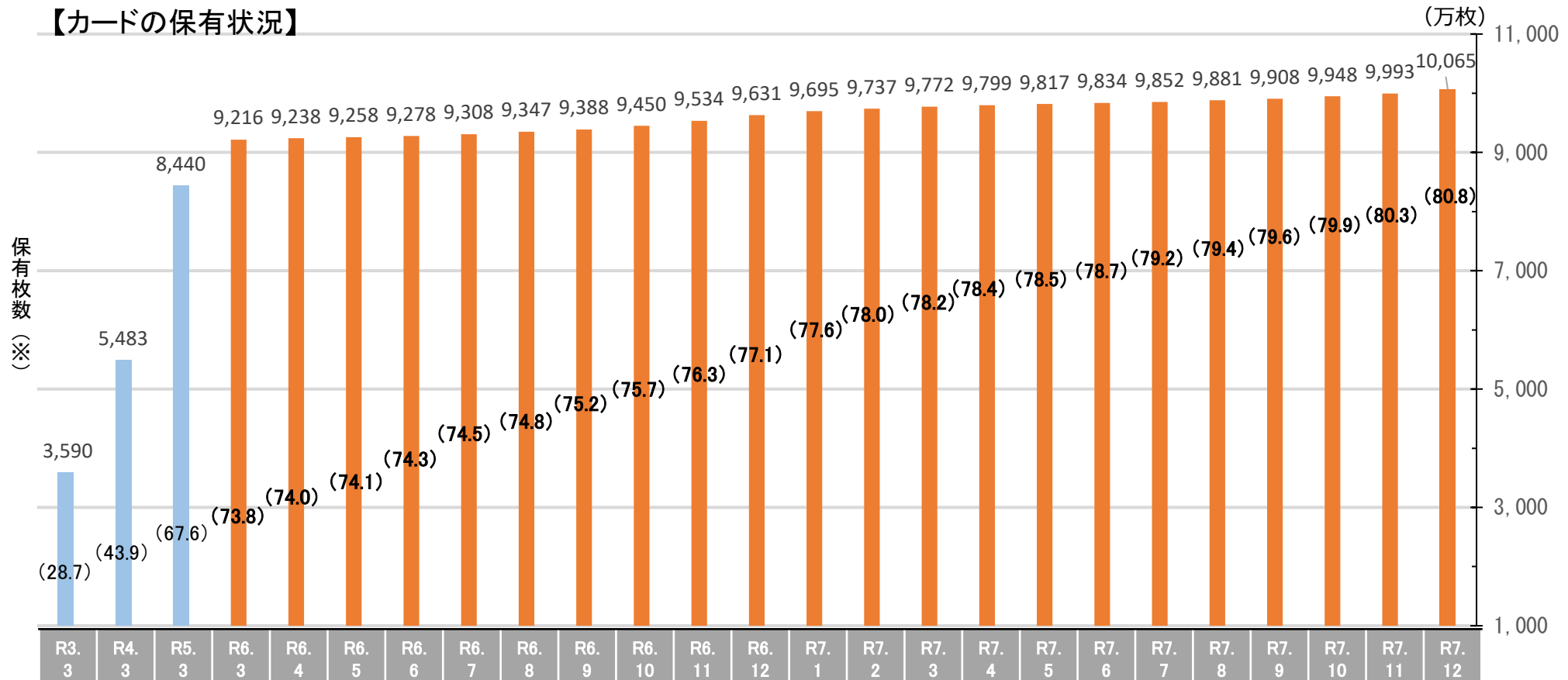
（社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国外転出者のマイナンバーカードへの旧氏及び旧氏の振り仮名表記等に係るものに限る。））



マイナンバーカードの保有状況

○ 12月末時点の保有枚数は**約1億65万**、人口に対する割合は**80.8%**

【カードの保有状況】



※ 令和2年度から令和4年度は累計交付枚数及び人口に対する交付枚数の割合、令和5年度以降保有枚数及び人口に対する保有枚数の割合

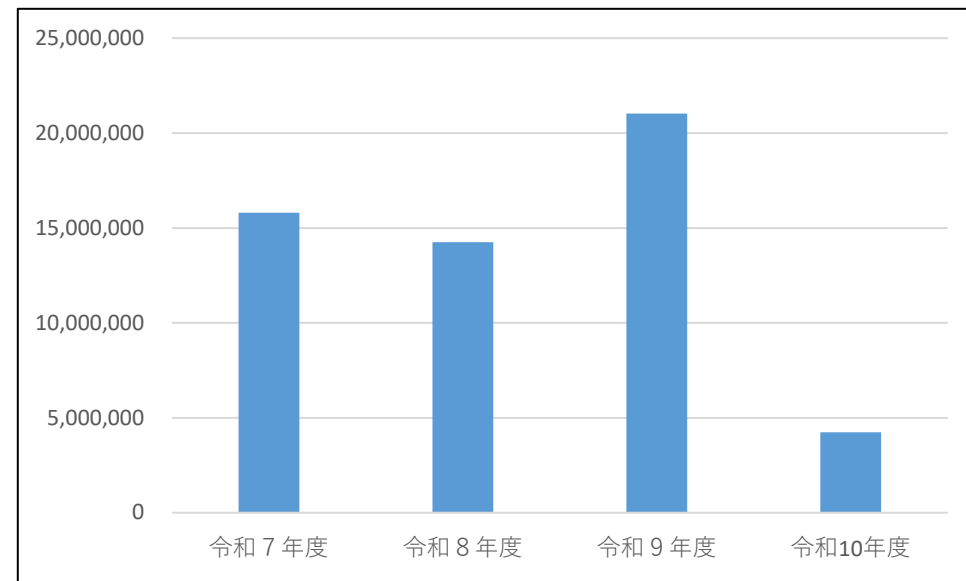
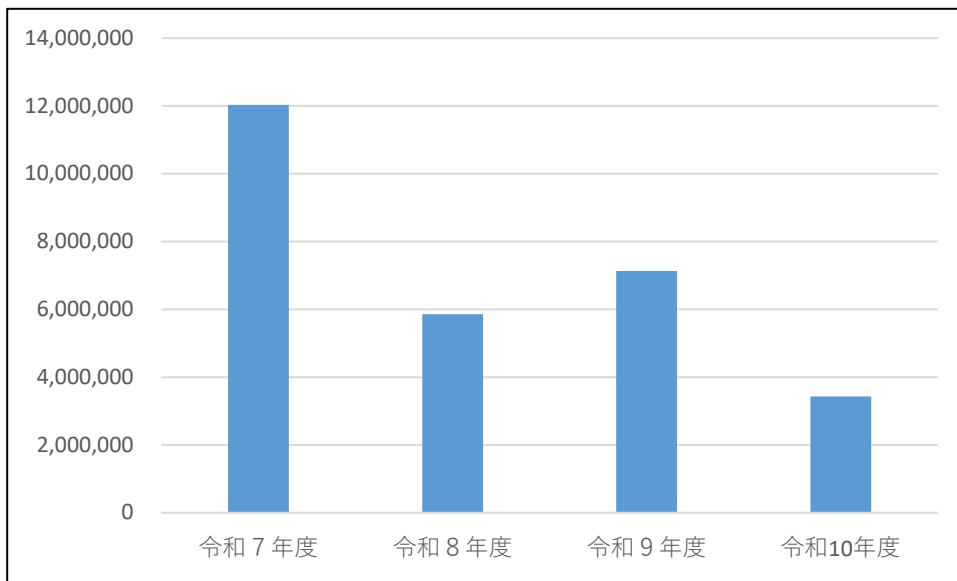
マイナンバーカード・電子証明書の有効期限切れに係る想定更新件数

(万件)

マイナンバーカード	
年度	想定更新件数
2025年度 (R7)	1,200
2026年度 (R8)	590
2027年度 (R9)	710
2028年度 (R10)	340

(万件)

電子証明書	
年度	想定更新件数
2025年度 (R7)	1,580
2026年度 (R8)	1,430
2027年度 (R9)	2,100
2028年度 (R10)	420



- 令和8年度のカード・電子証明書の更新需要を踏まえ、総務省としては、土日祝日・夜間開庁、臨時交付窓口や予約制の拡充等を含めた窓口体制の拡充のため、マイナンバーカード交付事務費補助金を約549億円（令和7年度補正予算額+令和8年度当初予算案）を確保している。

マイナンバーカード及び電子証明書の更新需要を踏まえた対応等について (令和8年1月21日付け総行マ第5号)

- 今後のマイナンバーカード及び電子証明書の更新需要を踏まえた対応等については、必要かつ効率的な申請受付体制を構築いただくとともに、施設入所者への出張申請受付や郵便局窓口を活用した申請受付を推進いただくなど、適切な予算措置と執行管理についてお願いしたい。
- 従来より、カード等の更新に係る関係業務の円滑な実施等について助言しているところであるが、現在も一部の団体において、交付通知書を発送するまでの期間や予約可能な直近の時期、交付時の待ち時間等において、課題を有するものと見受けられることから、申請受付体制の構築に際し、以下の特に留意すべき点を含め、適切な対応をとるようお願いしたい。

1. 確実かつ効率的に対応できる窓口数・人員数の確保

- カード等の更新について予約をした方が窓口に来てから、概ね30分以内に作業が完了すること等を目指して、窓口等の体制を確認の上、必要に応じて体制拡充等の見直しを検討いただきたい。

2. 住民利便の向上及び業務効率化

- 1. の際、通常の庁舎の窓口体制のみでは対応が不十分となる可能性がある場合はもとより、住民利便の向上及び業務効率化の観点から、以下の取組等を積極的に講じるとともに、これらの取組等の詳細（実施日時・場所・利用方法等）について、交付通知書の同封物や広報誌・HP等において、住民に対して適切に周知・広報することをお願いしたい。
 - 駅周辺や公共施設等における臨時交付窓口の追加の設置
 - 土日祝日・夜間開庁の拡大
 - 予約制の導入や拡大、又は予約制による対応と予約なしでの対応との併用など運用上の工夫※予約制を導入している団体においては、申請者に交付通知書が届いてから、2週間以内に予約を取ることが出来るよう、適切な予約枠が確保されているか確認し、必要に応じ体制を拡充すること。
 - 窓口の体制強化をはじめとした民間委託の導入・拡充
 - 郵便局へのカード等の申請受付事務等の委託の推進

3. マイナンバーカード交付事務費補助金の活用

- 以上の取組について、マイナンバーカード交付事務費補助金の対象とし、必要な予算を確保する予定であることから、市区町村において、必要かつ効率的な交付・申請受付体制を構築するための予算措置を講じていただきたい。
(R7補正予算額：451億円、R8当初予算案：98億円)

マイナンバーカード交付状況等に関するダッシュボード①：全国の対応状況

- 各自治体の取組実態の見える化を図り、自団体の状況を客観的に把握可能とし、自発的な取組の改善に繋がれるよう、「マイナンバーカード交付状況等に関するダッシュボード」を作成する。
- 全国の対応状況の項目では、全国や都道府県別でマイナンバーカード、電子証明書の窓口対応状況、混雑状況、環境整備の取り組みを確認することができる。

＜現時点のダッシュボードのイメージ（データは11月末時点）＞

マイナンバーカード交付状況等 | 全国状況

対応・混雑状況

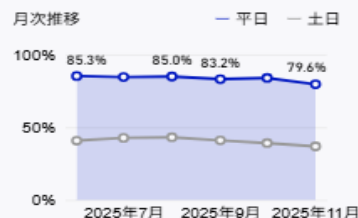
マイナンバーカード交付枚数

1,639,134



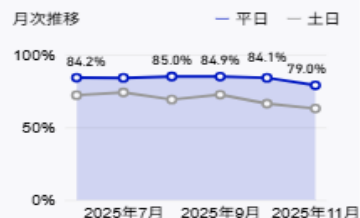
予約可能な直近の時期が2週間以内の自治体割合

平日 79.6% | 土日 36.9%



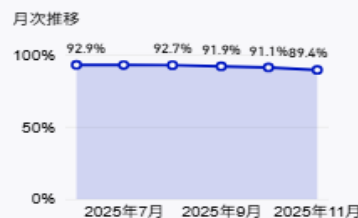
予約なし時の窓口待ち時間が30分以内の自治体割合

平日 79.0% | 土日 62.9%



自治体にカード到着後、交付通知書発送までの期間が2週間以内の自治体割合

89.4%



都道府県

すべて

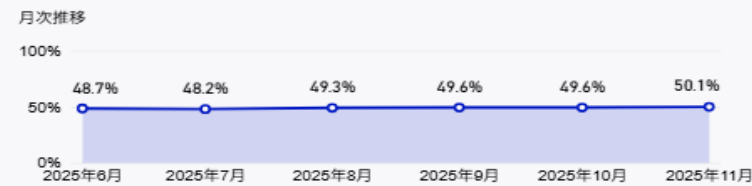
マイナンバーカード

電子証明書

環境整備

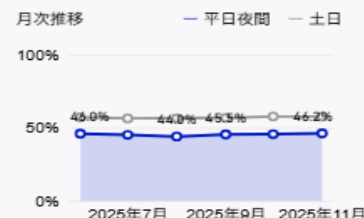
マイナンバーカード交付の予約制導入割合

50.1%



通常の開庁時間以外で開庁を実施している自治体の割合

平日夜間 46.2% | 土日 57.8%



臨時窓口を実施している自治体数

98 自治体

郵便局事務委託を実施している自治体数

69 自治体

2025年11月末時点の数値

総務省

マイナンバーカード交付状況等に関するダッシュボード②：市区町村一覧

- 市区町村一覧の項目では、市区町村別にマイナンバーカード、電子証明書の窓口対応状況、混雑状況、環境整備の取り組みを確認することができる。また、自治体区分（人口規模別）等で絞り込むことで、類似自治体との交付状況等の比較ができる。各団体において、今後の体制整備の検討の際に参考にしていきたい。

＜現時点のダッシュボードのイメージ（データは11月末時点）＞

マイナンバーカード交付状況等 | 市区町村一覧

マイナンバーカード

電子証明書

自治体から絞り込む

都道府県

すべて

市区町村

すべて

自治体区分（人口規模別）

すべて

条件から絞り込む

平日

予約可能な直近の時期

すべて

予約なし時の窓口待ち時間

すべて

土日

予約可能な直近の時期

すべて

予約なし時の窓口待ち時間

すべて

全ての条件をクリア

基本情報						混雑状況				開庁状況		窓口状況	
都道府県	市区町村	自治体区分	人口	交付枚数	専門窓口あたりの対応数	平日		土日		平日夜間開庁実施数	土日開庁実施数	臨時窓口実施数	専門窓口数
						予約可能な直近の時期	予約なし時の窓口待ち時間	予約可能な直近の時期	予約なし時の窓口待ち時間				
北海道	札幌市	政令指定都市	1,973,395	23,395	584	2週間以後	1~2時間以内	2週間以後	1時間以内	12	9	1	40
北海道	函館市	中核市	251,084	2,470	274	いつでも	30分以内	予約制なし	未実施	0	0	0	9
北海道	小樽市	一般市	111,299	1,053	210	いつでも	30分以内	予約制なし	未実施	1	1	0	5
北海道	旭川市	中核市	329,306	3,315	552	2週間以後	1時間以内	予約制なし	未実施	4	0	0	6
北海道	室蘭市	一般市	82,383	921			30分以内		未実施	0	0	0	0
北海道	釧路市	一般市	165,077	1,688	844	いつでも	30分以内	いつでも	30分以内	4	4	0	2
北海道	帯広市	一般市	168,536	1,775		いつでも	1時間以内	いつでも	未実施	0	2	0	0
北海道	北見市	一般市	115,480	1,236	618		30分以内		1時間以内	0	1	1	2
北海道	夕張市	一般市	7,334	63			なし		未実施	0	0	0	0
北海道	岩見沢市	一般市	79,306	853	284		30分以内		未実施	0	0	0	3
北海道	網走市	一般市	35,759	307	307		30分以内		未実施	1	1	2	1
北海道	留萌市	一般市	20,114	177									
北海道	苫小牧市	一般市	170,113	2,206	275	いつでも	1~2時間以内	いつでも	なし	2	1	0	8
北海道	稚内市	一般市	33,563	338	338		30分以内		未実施	0	1	0	1
北海道	美瑛市	一般市	20,413	204									
北海道	芦別市	一般市	12,555	113			なし		未実施	1	0	0	0
北海道	江別市	一般市	121,056	1,502	214	いつでも	予約が必要	2週間以後	未実施	4	1	0	7
北海道	赤平市	一般市	9,698	69		いつでも	なし	予約制なし	未実施	4	0	0	0
北海道	紋別市	一般市	21,215	167	83	いつでも	30分以内	予約制なし	未実施	1	1	0	2

未回答

選択した市区町村の詳細をみる

2025年11月末時点の数値

総務省

マイナンバーカード交付状況等に関するダッシュボード③：市区町村の詳細状況

- 市区町村の詳細状況の項目では、市区町村毎にマイナンバーカード等の窓口対応状況、混雑状況や環境整備状況の取り組みを確認することができる。自団体の取組や混雑状況等を時系列で確認し、今後の体制整備の検討の参考にしていきたい。

＜現時点のダッシュボードのイメージ（データは11月末時点）＞

マイナンバーカード交付状況等 | 市区町村の詳細状況

都道府県

北海道

市区町村

札幌市

マイナンバーカード

電子証明書

対応・混雑状況

マイナンバーカード交付枚数

23,395

月次推移



予約可能な直近の時期

平日 2週間 | 土日 2週間



予約なし時の窓口待ち時間

平日 2.0時間 | 土日 1.0時間



2025年11月末時点の数値

環境整備

選択した自治体の状況

環境整備項目	2025年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
交付通知書発送までの期間	3週間	3週間	2週間	2週間	2週間	2週間
予約 予約制の導入	○	○	○	○	○	○
予約なしでの対応	○	○	○	○	○	○
開庁 平日夜間開庁	○	○	○	○	○	○
平日夜間開庁の実施数	12	14	13	12	15	12
土日開庁	○	○	○	○	○	○
土日開庁の実施数	8	7	9	7	7	9
窓口 専門窓口での対応	○	○	○	○	○	○
専門窓口数	39	39	39	39	39	40
臨時窓口での受付			○	○	○	○
臨時窓口の実施数			1	1	1	1
郵便局での対応	-	-	-	-	-	-
専門窓口あたりの対応数	582	566	616	579	630	584
窓口人員数	286	293	293	294	303	314
総合端末台数	111	111	111	111	111	111

○ 実施 — 未実施 □ 未回答

※交付通知書、専用窓口あたりの交付枚数は、マイナンバーカードのみ対象

総務省

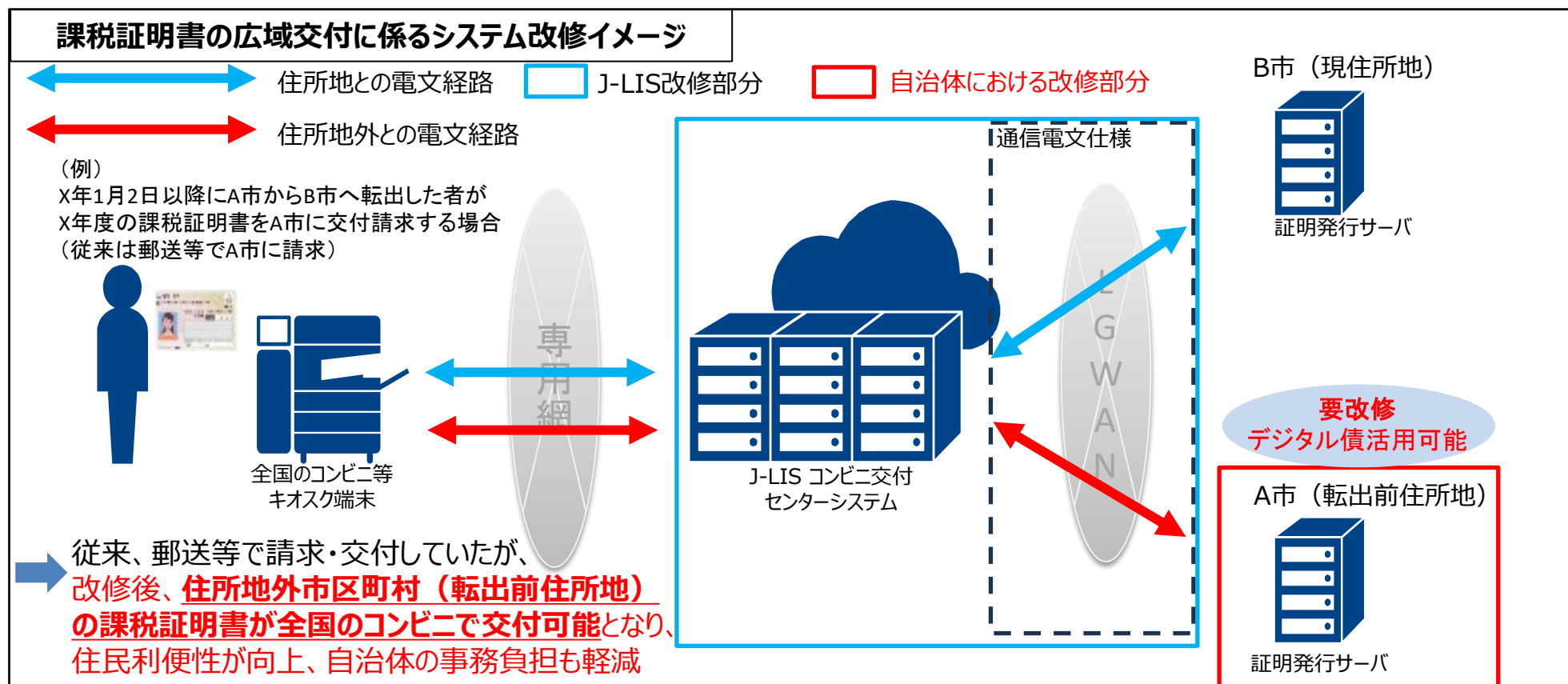
マイナンバーカードの交付事務に必要な経費について、総務大臣が市町村・都道府県に対して補助金を交付。令和8年度についても、令和7年度補正予算と合わせて必要額を確保。

補助対象となる経費は以下のとおり。（都道府県については②、⑮のみ）

- ① マイナンバーカードの交付（マイナンバーカードの更新及びマイナンバーカードに記録する電子証明書の発行（更新を含む）を含む。以下同じ。）のための人件費
- ② 申請時来庁方式、出張申請受付方式及び申請サポート方式による交付並びに交付申請者の代理人に対する交付のための経費
- ③ 臨時交付窓口設置に係る経費
- ④ 交付管理・予約のためのシステム及び電話窓口等に係る経費
- ⑤ マイナンバーカードの交付に用いる統合端末等に係る経費
- ⑥ マイナンバーカードの申請書等の作成及び送付並びにマイナンバーカード交付通知書とあわせて関係書類を作成・送付するための対応経費
- ⑦ 照会回答書の印刷及び郵送に係る経費
- ⑧ DV被害者・震災避難者のための対応経費
- ⑨ 個人番号通知書の確実な送付のための居住実態の調査経費
- ⑩ 交付事務の効率化のためのマイナンバーカードの券面記載事項の変更に係る経費
- ⑪ 交付までの間、マイナンバーカードを適切に保管するための経費
- ⑫ 交付の際に配布する、マイナンバーカードの使用方法を説明した資料等を作成、送付する経費
- ⑬ マイナンバーカードの受取勧奨のための経費
- ⑭ マイナンバーカードの交付及び券面記載事項の変更に係る事務を郵便局に委託する経費
- ⑮ マイナンバーカードの健康保険証としての利用及び公金受取口座の登録の支援に関する経費

課税証明書の広域交付等の改修に係るデジタル活用推進事業債の活用について

- 令和6年度地方分権提案※（コンビニでの課税証明書の広域交付）を受け、令和8年度にJ-LIS コンビニ交付センターシステムを改修し、課税証明書の広域交付を可能とする予定（R9年度より運用開始予定）。運用開始にあたり、**自治体の証明発行サーバ等も改修が必要**ため、**デジタル活用推進事業債を活用し、積極的な予算化・改修を検討されたい**。（詳細はJ-LISにお問い合わせください。） ※「当該年度の初日の属する年の賦課期日（1月1日）より後に転出した者に係る当該年度の個人住民税の課税証明書等をコンビニ交付に対応させること」



デジタル活用推進事業債対象例（コンビニ交付関連）

- コンビニ交付サービスの提供に必要な証明発行サーバ等の自治体システム等の導入・改修費用（自治体基盤クラウドシステム（BCL）を利用してサービス提供する場合を含む。）
- J-LISシステム（コンビニ交付センターシステム等）改修のための自治体負担金（生じる場合）

参考

マイナンバーカードの代理交付について

○概要

マイナンバーカードは、**病気、身体の障害その他のやむを得ない理由により役場に出向くことが困難であると認められるときに、代理人に対して交付することができる。**

＜病気、身体の障害のほか、やむを得ない理由により来庁が困難であると認められる者の例＞

・施設入所者 ・要介護・要支援認定者 ・身体以外の障害のある方 ・長期入院者、病気の方 ・75歳以上の高齢者 ・成年被後見人、被保佐人及び被補助人 ・いわゆるひきこもり状態にある者 ・中学生、小学生及び未就学児 ・高校生、高専生 ・妊婦 ・長期（国内外）出張者、長期に航行する船員など（仕事の内容、勤務場所、勤務形態等の客観的状況に照らして来庁が困難であると認められる者）、海外留学している者

○代理人の要件

代理交付を受けるのは、**交付申請者が指定する方なら誰でも可。**

○代理人に対して交付する際の必要書類

代理交付の場合は、申請者本人の場合の必要書類に加え、「**交付申請者の来庁が困難であることを疎明する資料**」や「**代理人の本人確認書類**」が必要となる。

交付申請者が施設入所者である場合の書類の例	交付申請者が75歳以上の高齢者である場合の書類の例
交付通知書（交付通知書 兼 照会書） ※回答書、暗証番号設定依頼書も含まれる	
交付申請者本人の本人確認書類2点以上（うち1点は顔写真付きのものに限る。次頁参照）	
交付申請者の来庁が困難であることを疎明する資料 （入所証明書類等）	交付申請者の来庁が困難であることを疎明する資料 （本人確認書類で確認可能なため実質不要）
通知カード ※紛失の場合は「通知カード紛失届」を作成	
代理人の代理権を証明する書類（委任状（交付通知書に記載））	
代理人の本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証等）	

代理交付の際に必要な交付申請者本人の本人確認書類について

- 代理交付においては、法令上、交付申請者本人の顔写真付き本人確認書類の持参が必要とされている。

パターンA	以下に掲げる書類を2点以上提示(うち①に掲げる書類を1点以上) ①本人確認書類 甲 ②本人確認書類 乙(写真付きのものに限る。)
パターンB	以下の①及び②の書類を提示 ①本人確認書類 甲 ②本人確認書類 乙
パターンC	以下の①及び②の書類を提示 ①本人確認書類 乙(写真付きのものに限る) ② ①以外の本人確認書類 乙 2点

▶ 本人確認書類 甲（公的機関が発行した顔写真付き身分証明書）

・個人番号カード・運転免許証・運転経歴証明書（交付年月日が平成24年4月1日以降のもの）・旅券・身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳・療育手帳・在留カード・特別永住者証明書・一時庇護許可書又は仮滞在許可書

▶ 本人確認書類 乙の例

・各種資格証（電気工事士免状、無線従事者免許証等）・船員手帳・戦傷病者手帳・教習資格認定証・検定合格証・官公署がその職員に対して発行した身分証明書・甲書類が更新中の場合に交付される仮証明書や引換書類・敬老手帳・生活保護受給者証・資格確認書・介護保険の被保険者証・医療受給者証・各種年金証書・年金手帳・基礎年金番号通知書・児童扶養手当証書・特別児童扶養手当証書・母子健康手帳・子ども医療費受給者証等・住民名義の預金通帳・民間企業の社員証・学生証・学校名が記載された各種書類等・顔写真証明書

顔写真証明書の作成が可能な場合	作成主体
①交付申請者が長期で入院している者や介護施設等に入所している者である場合	病院長又は施設長
②交付申請者が在宅で保健医療サービス又は福祉サービスの提供を受けている者である場合	当該交付申請者に係る居宅介護支援を行う介護支援専門員及び当該介護支援専門員が所属する指定居宅介護支援事業者の長
③社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、長期にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態であるなど客観的状況に照らして出頭が困難であると認められる者である場合	当該交付申請者について相談している公的な支援機関の職員及び当該支援機関の長
④交付申請者が未成年者又は成年被後見人である場合	法定代理人

電子証明書の発行（更新も含む）に係る代理人手続について

○概要

マイナンバーカードの電子証明書の暗証番号の電子証明書の発行（更新も含む）については、代理人が住所地市町村に出向き、手続を行うことができる

○代理人の要件

手続を行う代理人は、申請者が指定する方なら誰でも可。

○代理人が手続を行う場合の必要書類

代理人が手続する場合は、①申請書、②利用者本人のマイナンバーカードに加え、「③代理人の本人確認書類」、「④委任状」、「⑤照会書兼回答書」や「⑥暗証番号設定依頼書」が必要となる（更新の際は、従来の暗証番号の入力が必要となるが、それを失念している場合は暗証番号の再設定も必要（こちらも代理人手続可））。

※1 電子証明書の発行（更新も含む）の様式について

- ・①申請書：様式名「署名用電子証明書/利用者証明用電子証明書 新規発行/更新申請書」
- ・④～⑥は統合様式：様式名「署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書 新規発行/更新照会書兼回答書」

※2 暗証番号の再設定（ロック解除）の様式について

- ・①申請書：様式名「電子証明書暗証番号変更、電子証明書暗証番号再設定申請書」
- ・④～⑥は統合様式：様式名「暗証番号変更・暗証番号再設定申請照会書兼回答書」

※3 代理人が来庁して①申請書を入手及び④～⑥「照会書兼回答書」の送付依頼を行うことができる（この場合、2回来庁が必要）が、事前に電話等により住所地市町村に対して、①「申請書」及び④～⑥「照会書兼回答書」を請求し、申請者の住所地に郵送してもらうことも可能（この場合、来庁は1回）。

<代理人が来庁時に持参する際の必要書類の例>

①署名用電子証明書/利用者証明用電子証明書 新規発行/更新申請書 又は 電子証明書暗証番号変更、電子証明書暗証番号再設定申請書

②利用者本人の本人確認書類(マイナンバーカード)

③代理人の本人確認書類(マイナンバーカード、運転免許証等)

④～⑥署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書 新規発行/更新照会書兼回答書 又は 暗証番号変更・暗証番号再設定申請照会書兼回答書

※ 委任状も兼ねている。設定する暗証番号を代理人に知られないよう、シールを貼付するか、封筒等に封入する。

子どもが来庁しない場合の本人確認書類について

- 子どもが来庁しない場合（親への代理交付等）の子どもの本人確認書類は以下のとおりであり、基本的には母子手帳と資格確認書によって対応可能。

申請場面		本人確認書類（例）	
1 歳未満の者			
	出生届と同時申請 （申請時本人出頭不要）	出生証明書（出生届様式と一体化済）	顔写真なし カードのため 顔写真付き の本人確認 書類は不要
	出生届と別に申請	母子手帳 + 資格確認書	
1 歳以上～15歳未満の者			
	新規取得の場合	親が撮影した子どもの顔写真 + 母子手帳 + 資格確認書（顔写真証明書の作成に用いる）	
	更新		
	顔写真付きマイナンバー カードを持っている場合	マイナンバーカード + 母子手帳	
	顔写真なしマイナンバー カードを持っている場合	マイナンバーカード + 親が撮影した子どもの顔写真 + 母子手帳 （顔写真証明書の作成に用いる）	

※ 母子手帳や資格確認書に代えて、小児医療費受給者証、子ども名義の預金通帳、学生証を用いることも可能。

（参考）親の本人確認書類：マイナンバーカード、運転免許証、パスポートなどの顔写真付き本人確認書類

マイナンバーカードの場合は暗証番号の入力、運転免許証やパスポートの場合は住民基本台帳の記載事項の聴聞を行うことで、一点での本人確認が可能。

高齢者等の場合の必要書類について

○ 高齢者等で本人の来庁が難しい場合の必要書類は以下のとおりであり、代理交付又は出張申請受付によって対応いただきたい。

申請場面		必要書類（例）
代理交付		① + ②
	申請者の本人確認書類 以外の持ち物	代理人の本人確認書類（※1） + 交付通知書（回答書、委任状も兼ねる） + （74歳以下の場合）申請者の出頭が困難であることの疎明資料（施設に入所 していることがわかる書類、障害者手帳、診断書、入院計画診療書等）
	申請者の本人確認書類	
	新規取得の場合	年金手帳、年金振込通知書、介護被保険者証、資格確認書などのうちから 2種類（※2） + 施設長等が作成した顔写真証明書
	更新の場合	マイナンバーカード + 年金手帳、年金振込通知書、介護被保険者証、資格確認 書などのうちから1種類
出張申請受付		
	新規取得の場合	回答書（※3） + 資格確認書 + 年金手帳、年金振込通知書、介護被保険者証など のうちから1種類 （回答書（※3） + 運転免許証、障害者手帳等の顔写真本人確認書類のうちから1種類）
	更新の場合	マイナンバーカード + 職員によるICチップの読み込み （マイナンバーカード対面確認アプリ等）

（※1）代理人の本人確認書類：マイナンバーカード、運転免許証、パスポートなどの顔写真付き本人確認書類
マイナンバーカードの場合は暗証番号の入力、運転免許証やパスポートの場合は住民基本台帳の記載事項の聴聞を行うことで、一点での本人確認が可能。

（※2）運転免許証、障害者手帳等の顔写真付き本人確認書類をお持ちの場合は1種類

（※3）以下の2点を満たすことで事前に照会回答書を送付せず、出張申請受付の場で提出を求めることとして差し支えない。
①事前に施設等から交付申請者の氏名、住所等が記載された交付申請者名簿を提出してもらうこと
②出張申請受付当日に、市区町村職員が当該交付申請者が施設等に入所していることを確認する

カード・電子証明書の更新対応の際に出張方式を活用した場合に想定される事務フロー(例)について

【電子証明書の更新】

有効期限切れ通知書が申請者へ届く

代理人手続
を実施

可能

代理人手続の可否

不可

施設側から出張申請受付の申出を受け、具体的な調整を経て、市区町村職員が施設へ来訪し、出張申請受付(※1)を実施

(※1) 本人確認を実施後、暗証番号設定依頼書及び本人の同意を得た上で現カードを回収する。

なお、出張申請受付時にカードを回収する点は、施設側との事前調整(※2)時に案内をする。

(※2) 市区町村が施設へ来訪する際には、事前調整時に以下の留意点を踏まえつつ、出張申請受付の日程調整を行う。

市区町村側
カードを回収後速やかに電子証明書の更新を行う必要があるため、作業時間が確実に確保できる日に出張申請受付を行うよう留意。



日程調整

施設側
カードを回収することにより、申請者の手元からカードが離れるため、カードが手元になくても支障がない時期に出張申請受付を受けるよう留意。

本人の同意を得て回収したカードについて、市区町村の統合端末にて電子証明書の更新作業を即日で行う。

更新作業後、速やかに交付を行う(速達)
※必要に応じて出張交付にて更新後のカードを手交する。

電子証明書の出張申請受付

【カードの更新】

有効期限切れ通知書が申請者へ届く

オンラインor郵送にて申請

申請者へ交付通知書が届く

※交付申請書を郵送する際に、施設側に対して代理交付・出張交付の案内チラシ等を同封を推奨

代理交付の可否

可能

代理交付を実施

不可⇒出張での本人確認(又は出張交付)の申出

出張での本人確認の事前調整にあたり
事前に旧カードを回収することについての同意

同意

不同意

市区町村職員が施設へ来訪し、本人確認を実施後、暗証番号設定依頼書及び本人の同意を得た上で旧カードを回収する

※旧カード回収後速やかに
PIN設定し、郵送

本人限定郵便等にて新カードを郵送(速達)

出張での本人確認

市区町村から申請者に対し、暗証番号設定依頼書を事前送付し、申請者が市区町村へ暗証番号設定依頼書を返送する

※出張の直前に
PIN設定

本人確認の上、出張交付(旧カード回収の上、新カードを交付)を実施

出張交付

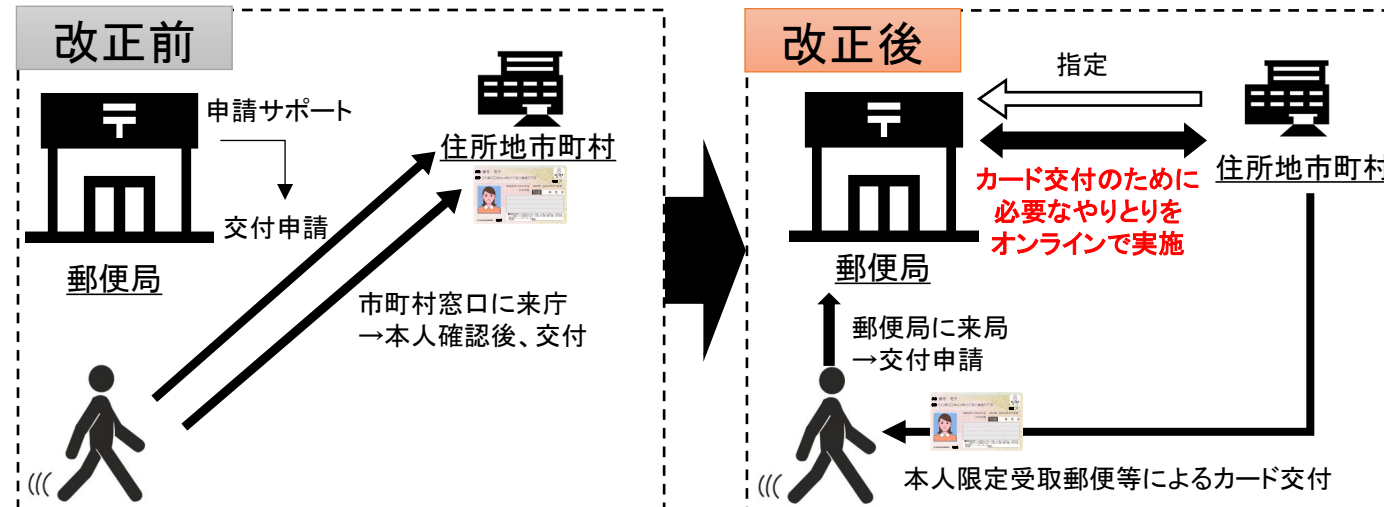
郵便局を活用したマイナンバーカードの交付

背景

- 今後、マイナンバーカード(電子証明書を含む)の更新需要が急増する見込みであることを受け、カードの交付申請の受付や電子証明書の発行・更新申請の受付等を実施できる場所の拡充が必要
※電子証明書の更新需要は令和7年度に増加する見込み
- 市町村において実施していたマイナンバーカードの交付等に関する事務について、あまねく全国に設置されている郵便局においても、マイナンバーカードの交付等の手続を行うことを可能に

- 郵便局事務取扱法の改正により、地方公共団体が指定した郵便局において、電子証明書の発行・更新等の受付、マイナンバーカードの交付申請の受付等の事務を取り扱うことができるようになった。

マイナンバーカードの交付申請の受付を委託した場合のイメージ図



実施団体の声

- 市役所では、書類の受理決定を行うのみで済むため、対応時間が10分/件程度減少している。
- 比較的人口の多い地区にある郵便局では、月20件以上取り扱っており、市役所窓口の混雑の分散化につながっている。

郵便局へのマイナンバーカード関連事務の事務委託状況

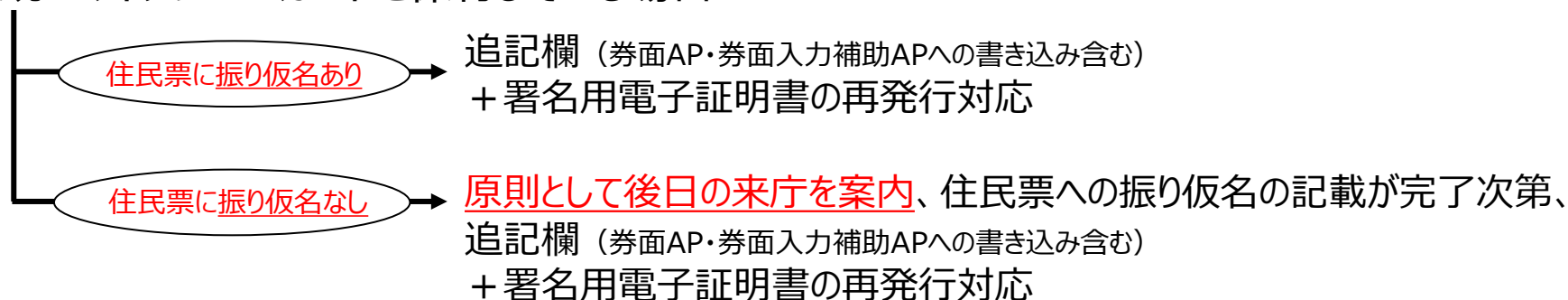
○ 令和8年1月21日時点では、電子証明書の発行・更新等：79団体249郵便局、カードの交付申請の受付・更新等：20団体62郵便局

電子証明書の発行・更新等					34	宮城県	角田市	R7.3	7局	68	千葉県	睦沢町	R7.11	2局
1	宮崎県	都城市	R4.5	1局	35	長野県	泰阜村	R7.4	1局	69	青森県	大間町	R7.12	2局
2	福島県	南相馬市	R4.6	1局	36	東京都	足立区	R7.4	3局	70	山形県	西川町	R7.12	4局
3	宮崎県	西都市	R4.7	1局	37	広島県	呉市	R7.4	2局	71	愛媛県	新居浜市	R7.12	4局
4	神奈川県	平塚市	R4.10	1局	38	北海道	幌延町	R7.5	2局	72	沖縄県	渡名喜村	R7.12	1局
5	茨城県	石岡市	R4.10	2局	39	長野県	中野市	R7.5	3局	73	長野県	飯山市	R7.12	1局
6	宮崎県	宮崎市	R4.12	1局	40	鳥取県	若桜町	R7.6	2局	74	新潟県	佐渡市	R7.12	4局
7	静岡県	裾野市	R5.3	6局	41	三重県	志摩市	R7.6	6局	75	沖縄県	宜野湾市	R7.12	3局
8	島根県	西ノ島町	R5.9	3局	42	岩手県	盛岡市	R7.7	1局	76	長野県	坂城町	R8.1	2局
9	京都府	京都市	R5.9	3局	43	福岡県	北九州市	R7.7	10局	77	千葉県	成田市	R8.1	6局
10	東京都	品川区	R5.9	1局	44	石川県	小松市	R7.7	2局	78	青森県	佐井村	R8.1	1局
11	長崎県	佐世保市	R5.10	7局	45	北海道	釧路市	R7.7	3局	79	宮崎県	延岡市	R8.1	1局
12	熊本県	熊本市	R5.10	2局	46	京都府	木津川市	R7.7	5局	カードの交付申請の受付等				
13	三重県	桑名市	R5.10	5局	47	沖縄県	竹富町	R7.7	6局	1	宮崎県	都城市	R6.2	1局
14	青森県	中泊町	R6.2	2局	48	長野県	南牧村	R7.7	1局	2	東京都	府中市	R6.5	6局
15	静岡県	藤枝市	R6.3	7局	49	宮城県	名取市	R7.7	4局	3	千葉県	千葉市	R6.9	3局
16	岡山県	笠岡市	R6.3	1局	50	長野県	飯綱町	R7.8	3局	4	兵庫県	姫路市	R6.11	1局
17	北海道	苫小牧市	R6.4	5局	51	佐賀県	嬉野市	R7.9	1局	5	福島県	郡山市	R6.12	1局
18	岐阜県	中津川市	R6.6	5局	52	佐賀県	江北町	R7.9	2局	6	愛媛県	宇和島市	R7.1	4局
19	石川県	加賀市	R6.9	3局	53	鹿児島県	鹿児島市	R7.9	16局	7	愛媛県	伊方町	R7.1	3局
20	岡山県	津山市	R6.9	1局	54	北海道	旭川市	R7.9	13局	8	鹿児島県	出水市	R7.2	5局
21	鳥取県	鳥取市	R6.11	3局	55	福井県	敦賀市	R7.10	1局	9	宮城県	角田市	R7.3	7局
22	兵庫県	姫路市	R6.11	1局	56	北海道	黒松内町	R7.10	2局	10	長野県	泰阜村	R7.4	1局
23	岡山県	美咲町	R6.12	1局	57	北海道	余市町	R7.10	1局	11	岡山県	津山市	R7.7	1局
24	三重県	木曽岬町	R7.1	1局	58	愛媛県	松前町	R7.10	4局	12	沖縄県	竹富町	R7.7	6局
25	愛媛県	宇和島市	R7.1	4局	59	三重県	東員町	R7.10	1局	13	宮城県	名取市	R7.7	4局
26	愛媛県	伊方町	R7.1	3局	60	北海道	様似町	R7.11	1局	14	愛媛県	松前町	R7.10	4局
27	高知県	高知市	R7.1	1局	61	岩手県	陸前高田市	R7.11	2局	15	愛媛県	今治市	R7.11	1局
28	兵庫県	赤穂市	R7.2	3局	62	新潟県	糸魚川市	R7.11	7局	16	富山県	南砺市	R7.11	4局
29	鹿児島県	出水市	R7.2	5局	63	長野県	野沢温泉村	R7.11	1局	17	千葉県	睦沢町	R7.11	2局
30	山形県	三川町	R7.2	1局	64	愛媛県	今治市	R7.11	1局	18	沖縄県	渡名喜村	R7.12	1局
31	北海道	小清水町	R7.3	3局	65	福岡県	田川市	R7.11	4局	19	新潟県	佐渡市	R7.12	4局
32	神奈川県	藤沢市	R7.3	1局	66	鹿児島県	志布志市	R7.11	1局	20	沖縄県	宜野湾市	R7.12	3局
33	山口県	防府市	R7.3	10局	67	富山県	南砺市	R7.11	4局					

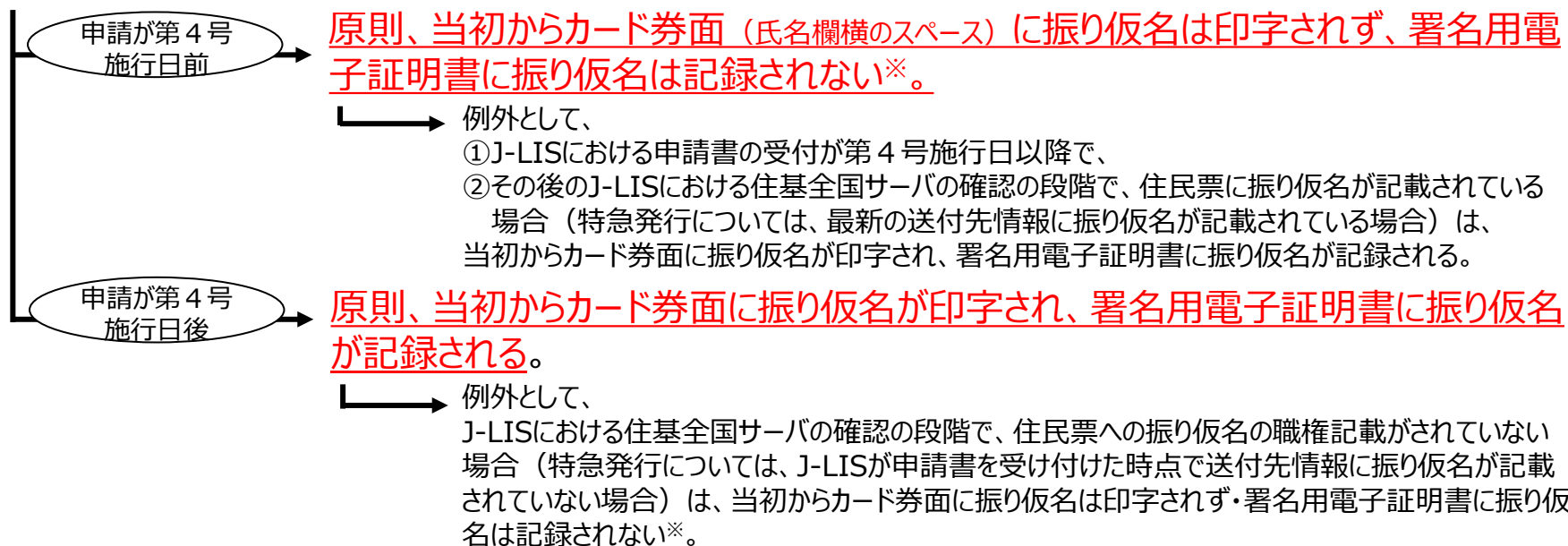
マイナンバーカード及び署名用電子証明書への振り仮名の記載・記録について

令和5年番号法等改正法の第4号施行日（R8.5.26）以降は、マイナンバーカード及び署名用電子証明書への氏名の振り仮名の記載・記録（氏名のローマ字表記の記載を含む）が可能となるが、実際の運用は以下のとおりとなる。

① 既にマイナンバーカードを保有している場合



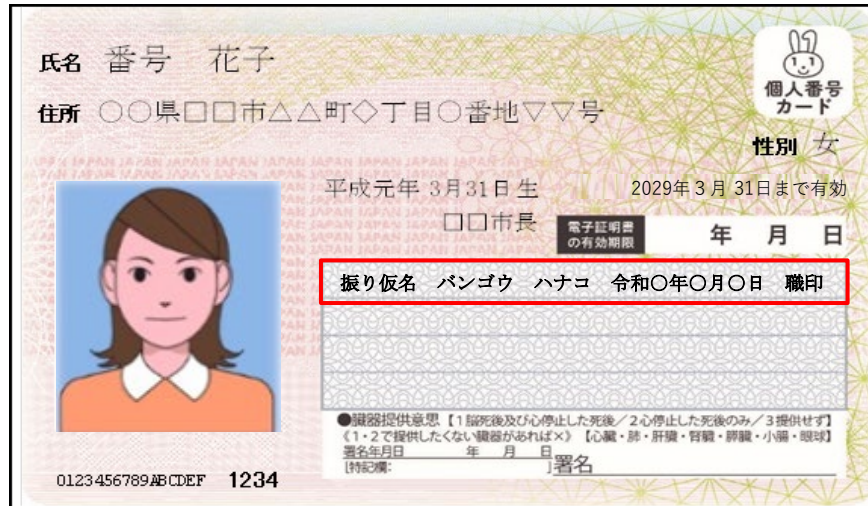
② 新たにマイナンバーカードを発行する場合（新規/更新のいずれの発行も含む）



※ これらの場合で、振り仮名の記載・記録を希望する場合は、追記欄対応（券面AP・券面入力補助APへの書き込み含む）+ 署名用電子証明書の再発行対応となる（①の対応となる）。

マイナンバーカード及び署名用電子証明書への振り仮名の記載・記録について

＜券面に振り仮名が印字されず、追記欄に振り仮名を記載したカードのイメージ（例）＞



署名用電子証明書のイメージ

氏名	霞 太郎
振り仮名	カスミ タロウ
生年月日	〇年〇月〇日
性別	男
住所	東京都千代田区霞ヶ関2-1-2
発行番号	S1111
発行年月日	〇年〇月〇日
有効期間	〇年〇月〇日
発行者	機構

署名用公開鍵

※ICチップ内（署名用電子証明書、券面AP、券面入力補助AP）にも窓口において振り仮名を記録する必要

＜当初から券面に振り仮名が印字されたカードのイメージ＞



署名用電子証明書のイメージ

氏名	霞 太郎
振り仮名	カスミ タロウ
生年月日	〇年〇月〇日
性別	男
住所	東京都千代田区霞ヶ関2-1-2
発行番号	S1111
発行年月日	〇年〇月〇日
有効期間	〇年〇月〇日
発行者	機構

署名用公開鍵

※ICチップ内（署名用電子証明書、券面AP、券面入力補助AP）にもあらかじめ振り仮名が記録

マイナンバーカードへの氏名ローマ字表記の記載・記録について

- ・ R5マイナンバー法等改正法の第4号施行日（令和8年6月頃（未定））から、希望者に対し、氏名のローマ字表記をマイナンバーカードに記載・記録することが可能となる※。
 - ・ 氏名のローマ字表記は、①新たにカードを発行する場合であっても必ず追記欄に記載され、②ICチップ内の券面APにのみ記録がされる（いずれも市町村窓口における対応となる。）。
 - ・ また、記載・記録の際は、旅券のローマ字表記方法と同様に、全て大文字かつ姓→名の順となる。
 - ・ 氏名のローマ字表記を追記欄に記載したカードのイメージは以下のとおり。
- ※ 氏名のローマ字表記を記載・記録するにあたっては、マイナンバーカードに氏名の振り仮名が記載・記録されている必要があることに留意。

①本欄に振り仮名が印字されているカードに係るローマ字の記載例

②本欄に振り仮名が印字されていないカードに係るローマ字の記載例

氏名 番号 花子 バンゴウ ハナコ

住所 ○○県□□市△△町◇丁目○番地▽▽号

性別 女

平成元年 3月31日生 2029年 3月 31日まで有効

□□市長 電子証明書の有効期限 年 月 日

NAME : BANGO HANAKO 令和○年○月○日 職印

●臓器提供意思【1 脳死後及び心停止した死後／2 心停止した死後のみ／3 提供せず】
 〈1・2で提供したくない臓器があれば×〉【心臓・肺・肝臓・腎臓・脾臓・小腸・眼球】
 署名年月日 年 月 日 署名
 [特記欄:]

0123456789ABCDEF 1234

氏名 番号 花子

住所 ○○県□□市△△町◇丁目○番地▽▽号

性別 女

平成元年 3月31日生 2029年 3月 31日まで有効

□□市長 電子証明書の有効期限 年 月 日

振り仮名：バンゴウ ハナコ 令和○年○月○日 職印

NAME : BANGO HANAKO 令和○年○月○日 職印

●臓器提供意思【1 脳死後及び心停止した死後／2 心停止した死後のみ／3 提供せず】
 〈1・2で提供したくない臓器があれば×〉【心臓・肺・肝臓・腎臓・脾臓・小腸・眼球】
 署名年月日 年 月 日 署名
 [特記欄:]

0123456789ABCDEF 1234

<記載ルール>

マイナンバーカードに記載・記録する氏名のローマ字表記については、主に国外でマイナンバーカードを用いる際に確認対象となるものであることから、原則として旅券における氏名のローマ字表記との綴りの同一性を確保する必要がある（注）。具体的な記載・記録のルールは以下のとおり（①→②→③の優先順位で綴りを確定する）。

① 旅券（失効済み含む。以下同じ。）を所持している場合

→ 旅券を持参させ、旅券どおりの綴りを記載・記録する。

② 旅券を所持していない場合（過去に所持していたが、廃棄等により現に手元にない場合を含む。）

→ 変換表に基づき、統合端末上で五十音を一意のローマ字に変換する仕組み（J-LISが開発中）を活用しつつ、ヘボン式の綴りを確定し、記載・記録する。

※ 上記の仕組みにより綴りの候補となったヘボン式ローマ字については、申請者本人の希望により編集することが可能（③の対応が可能）。

※ 過去に旅券を所持していた申請者には、旅券における氏名のローマ字表記と同一の綴りを申請するようご案内いただくことを想定。また、今後、旅券を取得する場合に、当該旅券に記載を希望する氏名のローマ字表記とマイナンバーカードに記載・記録している氏名のローマ字表記に差異がある際は、マイナンバーカードの表記を修正する必要がある旨をご案内いただくことを想定。詳細は別途お知らせする予定。

③ ②の場合で非ヘボン式での記載を希望する場合

→ 市町村窓口では、本人の申請に基づいた綴りを記載・記録するが、その際、公証された振り仮名からは明らかに読めないようなものでないことを確認する。

※ 旅券を過去に所持していたが、廃棄等により現に手元にない場合で、当該旅券における氏名のローマ字表記が非ヘボン式であったなど、綴りの同一性の観点から②の対応ができない場合はこちらで対応する。

※ 公証された氏名振り仮名からは明らかに読めないものの例

1：振り仮名が「タロウ」であるのに、本人の申請が「JIRO」

2：振り仮名が「タカシ」であるのに、本人の申請が「HIKUSHI」

3：振り仮名が「ツトム」であるのに、本人の申請が「GEORGE」

※ 今後、旅券を取得する場合に、当該旅券に記載を希望する氏名のローマ字表記とマイナンバーカードに記載・記録している氏名のローマ字表記に差異がある際は、マイナンバーカードの表記を修正する必要がある旨をご案内いただくことを想定。詳細は別途お知らせする予定。

（注）旅券の氏名のローマ字表記は、氏名のヨミカタ/フリガナの表音を公証するものであるため、旅券における表記に合わせて綴りの同一性を確保する必要がある。なお、旅券については、氏名変更時以外のローマ字表記の変更を原則として認めていない。令和7年5月26日以降に戸籍に記載される氏名の振り仮名が、それ以前に取得された旅券の氏名のローマ字表記と異なる場合には、旅券の記載変更手続を行う必要があるが、この場合でも、マイナンバーカードの氏名のローマ字表記は旅券のローマ字表記の綴りと同一にする必要がある。

マイナンバーカードの利活用シーンの拡大

健康保険証としての利用



- カードリーダーにかざせばスムーズに医療保険の資格確認ができるほか、高額療養費の限度額認定証などの書類の持参が不要に
- 医療機関等で本人同意の下、特定健診情報や診療/薬剤情報の閲覧等も可能

コンビニ交付サービス



- 身近なコンビニで住民票の写しや戸籍証明書、印鑑登録証など各種証明書が取得可能
- 郵便局においてもサービス拡大中
(R7.12.15対象人口:11,929万人)

スマホ用電子証明書



- スマホだけで、様々なカード関連サービスの利用や申込が可能に
- ※現在、マイナポータル、コンビニでの証明書交付サービスが利用可能。健康保険証への利用など、順次対応サービスを拡大

民間サービスにおいても活用可能

- オンラインでの本人確認が可能となり、手続きがスムーズに
- キャッシュレスサービスにおける銀行口座との連携、証券口座開設、住宅ローン契約等がオンラインで可能
(R7.12.1現在、民間事業者845社がサービスを提供)

各種カードや資格証との一体化

- 運転免許証 (R7.3.24～)
- 在留カード (R8.6.14～)
- 国家公務員、地方公務員の職員証
- 民間企業の社員証 など

マイナポータルの活用



- 子育て関連手続の申請等をワンストップでできるサービスを提供
- 行政機関などが保有する自分の情報（世帯情報・税・社会保障等）の確認が可能

自治体におけるマイナンバーカードの利活用事例

○地域の診察券の共通化（宿毛市）

- ▶ 地域医療情報ネットワーク(はたまねっと)とマイナンバーカードを連携することで、ネットワークに参加している施設共通の診察券として利用可能に。自身の医療情報の開示カードとしても利用可能
- ▶ 災害時には、マイナンバーカードを避難所での安否登録、確認カードとして利用

○病院診察券との一体化（複数団体）

- ▶ 事前申込により、マイナンバーカードを市民病院の診察券として利用

○避難所受付における利用（複数団体）

- ▶ 災害時に、避難所の受付にマイナンバーカードを利用するシステムを構築
- ▶ 手書きで名簿を作成する必要がなくなり、効率的かつ的確な安否確認を実現

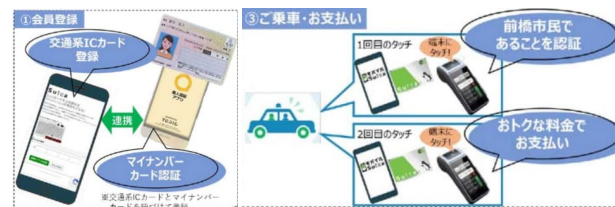
○地域公共交通における利用（前橋市）

事業①

- ▶ マイナンバーカードをタッチして割引運賃を適用する仕組みを、移動困難者へのタクシー支援で活用

事業②

- ▶ 交通系ICカードとマイナンバーカードを紐付けると、デマンド交通が割安な運賃で利用可能



交通系ICカードとマイナンバーカードを紐付けた利用イメージ

○電子母子手帳サービス（複数団体）

- ▶ 母子健康手帳の情報をスマートフォンやPCで閲覧できるアプリサービス。マイナンバーカードを使用して利用者登録をすることで乳幼児健診データ、予防接種データを連携。
- ▶ 予防接種や定期検診のスケジュール等をプッシュ通知でお知らせすることが可能

その他、様々なサービスでマイナンバーカードの利活用が拡充

- 図書館カード
- 印鑑登録証 など

マイナンバーカードと健康保険証の一体化について

概要

令和6年12月2日以降、健康保険証の新規発行が終了し、マイナ保険証（マイナンバーカードの健康保険証）を基本とする仕組みに移行

※ マイナ保険証の利用推進等は厚生労働省が所管

上記を踏まえた総務省の取組について

マイナンバーカードの取得を希望する者が、円滑にカードを取得するための環境整備として、以下の取組を実施

（（1）～（3）は令和6年12月2日から施行）

- （1）申請から原則1週間で交付できる特急発行の仕組みの構築
- （2）1歳未満の者に係る顔写真なしマイナンバーカードの導入
- （3）出生届とマイナンバーカードの申請様式の一体化
- （4）福祉施設や希望する者の個人宅等を訪問する形での出張申請受付の推進
- （5）暗証番号の設定が不要な顔認証マイナンバーカードの導入

マイナンバーカードの特急発行の仕組みの創設

- カードの健康保険証としての利用を念頭に、特に速やかな交付が必要となる場合を対象に、申請から住民に届くまでの期間を**原則1週間に短縮**。(令和6年12月2日施行)

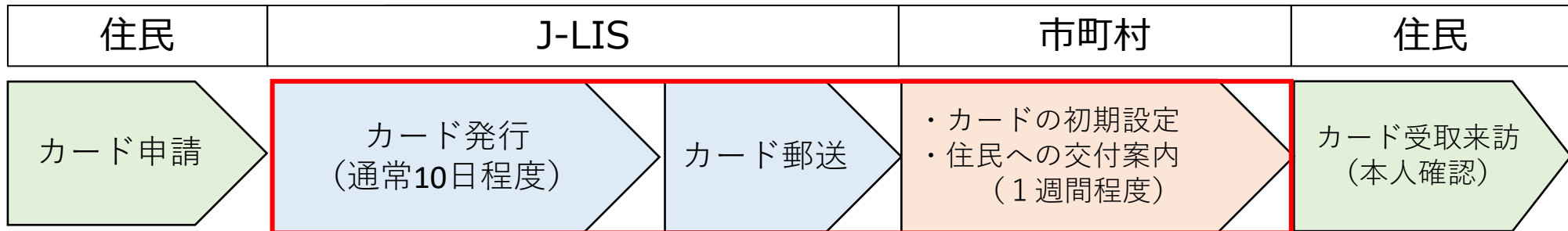
処理能力: 1万人/日 (R8~: 2万人/日)

対象者 : 紛失した者、新規出生者、国外からの転入者 等 (推計対象者数: 6,000~7,000人/日)
特定在留カード(R8~)

- 申請時に市町村役場へ来庁して本人確認を行い、カード発行者のJ-LIS(※)が住民に直接カードを送付。

現在: 約3週間程度

(※)J-LIS(Japan Agency for Local Authority Information Systems): 地方公共団体情報システム機構



**大幅に
短縮(※)**

特急発行: 原則1週間



(※) 通常市町村で実施することとされている事務を特に速やかな交付が必要な者についてJ-LISが代わりに対応することで大幅に短縮

顔写真なしマイナンバーカード及び出生届との一体化について

新規出生者については、医療機関の受診等のため速やかにカードを交付する必要であることから、特急発行の対象とすることに加え、以下のとおり対応。（法改正等措置済）



①顔写真なしのマイナンバーカード

- 申請時に規格にあった写真（正面、無背景等）の撮影が負担との声等※を受け、申請者が1歳未満である場合、例外的に顔写真の添付を不要とするカードを導入

※ 通常、親権者が各種手続を行い、乳幼児が単独で顔写真なしカードを用いて本人確認を行う場面は想定されないこと等も考慮

- 暗証番号の入力によりマイナ保険証として利用可能

（イメージ）



②出生届との一体化

- 出生届の提出に併せてカードを申請できるよう、出生届とカード申請様式を一体化（次ページ参照）
- 出生届と同時にカードの申請を行う際は、本人に対して窓口への出頭を求めない

様式
令和6年10月17日付け
法務省通達

		受 理 令 和 年 月 日				
		第 号				
		書類調査	戸籍記載	記載調査	調査票	附 票
						住民票
						通 知
長 殿						
(1)	生	(よ み か た)	子 の 氏 名		父 母 と の 続 き 柄	<input type="checkbox"/> 嫡 出 子 (<input type="checkbox"/> 男)
(2)	ま	(外国人のときはローマ字を付記してください)			<input type="checkbox"/> 嫡出でない子	(<input type="checkbox"/> 女)
(3)	れ	生まれたとき	令 和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 午前 <input type="checkbox"/> 午後	時 分	
(4)	た	生まれたところ	番 地 番 号			
(5)	子	住 所	(住民登録をする) 世帯主の氏名 世帯主との続き柄			
(6)	の	父 母 の 氏 名 生 年 月 日 (子が生まれたときの年齢)	父	母		
(7)	の	本 籍	番 地 番 号			
(8)	父 と 母	同居を始めたとき	年 月 (結婚式をあげたとき、または、同居を始め) たときのうち早いほうを書いてください)			
(9)	の	子が生まれたときの世帯のおもな仕事と	<input type="checkbox"/> 1. 農業だけまたは農業とその他の仕事を持っている世帯 <input type="checkbox"/> 2. 自由業・商工業・サービス業等を個人で経営している世帯 <input type="checkbox"/> 3. 企業・個人商店等(官公庁は除く)の常用勤労者世帯で勤め先の従業員数が1人から99人までの世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は5) <input type="checkbox"/> 4. 3にあってはまらない常用勤労者世帯及び会社団体の役員の世帯(日々または1年未満の契約の雇用者は5) <input type="checkbox"/> 5. 1から4にあってはまらないその他の仕事をしている者のいる世帯 <input type="checkbox"/> 6. 仕事をしている者のいない世帯 (国勢調査の年… 年…の4月1日から翌年3月31日までに子が生まれたときだけ書いてください)			
(10)	母	父 母 の 職 業	父の職業		母の職業	
(11)	そ の 他					
(12)	届 出	<input type="checkbox"/> 1. 父 <input type="checkbox"/> 2. 法定代理人 () <input type="checkbox"/> 3. 同居者 <input type="checkbox"/> 4. 医師 <input type="checkbox"/> 5. 助産師 <input type="checkbox"/> 6. その他の立会者 <input type="checkbox"/> 7. 公設所の長				
(13)	人	住 所	本 籍 番 地 番 号 筆頭者の氏名			
(14)		署 名 (※押印は任意)	印	年 月 日 生		
(15)		事 件 簿 番 号				

記入の注意

鉛筆や消えやすいインキで書かないでください。

子が生まれた日からかぞえて14日以内に提出してください。

子の名は、常用漢字、人名用漢字、かたかな、ひらがなで書いてください。子が外国人のときは、原則かたかなで書くとともに、住民票の処理上必要ですから、ローマ字を付記してください。

よみかたは、戸籍には記載されません。住民票の処理上必要ですから書いてください。

☐には、あてはまるものに☑のようにしるしをつけてください。

筆頭者の氏名には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。

子の父または母が、まだ戸籍の筆頭者となっていない場合は、新しい戸籍がつくられますので、この欄に希望する本籍を書いてください。

届け出られた事項は、人口動態調査(統計法に基づく基幹統計調査、厚生労働省所管)にも用いられます。

出生証明書

記入の注意

子 の 氏 名	男 女 の 別	1 男 2 女
生まれたとき	令 和 年 月 日	午前 午後 時 分
出生したところ及びその種別	出生したところ (出生したところの種別1~3) 施設の名称	1 病院 2 診療所 3 助産所 4 自宅 5 その他 番 地 番 号
体重及び身長	体重 グラム	身長 センチメートル
単胎・多胎の別	1 単胎 2 多胎 (子 中 第 子)	
母 の 氏 名	妊 娠 週 数	満 週 日
この母の出産した子の数	出生子 (この出生子及び出生後死亡した子を含む) 死産児 (妊娠満22週以後)	人 胎
1 医 師 2 助産師 3 その他	上記のとおり証明する。 (住所) (氏名)	令 和 年 月 日 番 地 番 号

夜の12時は「午前0時」、
←昼の12時は「午後0時」と書いてください。

体重及び身長は、立会者が医師又は助産師以外の人で、わからなければ書かなくてもかまいません。

この母の出産した子の数は、
←当該母又は家人などから聞いて書いてください。

この出生証明書の作成者の順序は、この出生の立会者が例えば医師・助産師ともに立ち会った場合には医師が書くように1、2、3の順序に従って書いてください。

マイナンバーカード申請様式部分

この欄は父、母又はその法定代理人である届出人が記載してください。	
地方公共団体情報システム機構 宛 (出生届の届出地区町村長 宛)	個人番号カード交付申請書 兼 電子証明書発行申請書
申請にあたり、以下について記入してください。 ※氏名、住所、生年月日、性別は出生届に記載された内容と同じです ※住所地又は住所地以外の希望した送付先にて確実に個人番号カードを受けとれます	
①利用者証明用電子証明書暗証番号	<input type="checkbox"/> 利用者証明用電子証明書の発行を希望しない
②住民基本台帳用暗証番号【必須】	③券面事項入力補助用暗証番号【必須】
④個人番号カード送付先 【住所地以外への送付を希望する場合】	
⑤住所地において個人番号カードの送付を受けることができない理由	
⑥連絡先電話番号【必須】	
(注) ①利用者証明用電子証明書を利用するための暗証番号です。 利用者証明用電子証明書……インターネットを閲覧する際などに、利用者本人であることを証明する仕組みであり、健康保険証としての利用などに必要です。 利用者証明用電子証明書の発行を希望しない場合、①の欄に暗証番号を記入せず、□に✓をつけてください。 ②住民コードをテキストデータとして利用するための暗証番号です。 ③個人番号や基本4情報を確認し、テキストデータとして利用するための暗証番号です。 ④個人番号カードは、郵送書留等により住所地へ送付されます。住所地以外の地を個人番号カードの送付先とする場合のみ記載してください。	
※出生届、出生証明書に記載された事項は、この申請にも用いられます。 ※電子証明書について、氏名のコンピュータ入力に際して画面上に正確に表示されない文字(代替対象文字)は、代替文字に置き換わります。 代替文字を変更したい場合は、個人番号カードの交付後に、住所地市区町村長への旨を申し出てください。	

※ 出生届の手続について、悩みや困りごとがあれば、お近くの市区町村又は法務局にご相談ください。

出生届を届け出なければ、その子の戸籍がつくられず、不利益を被るおそれがあります。

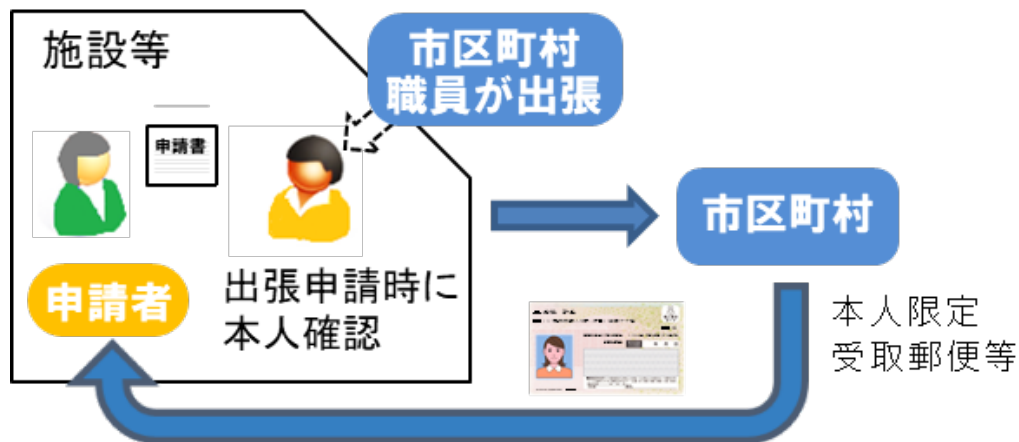
詳しくは法務省のホームページをご覧ください。 [Q 無戸籍 法務省](#)

出張申請受付の推進について

マイナンバーカードの取得に課題がある方が円滑にカードを取得いただくための環境整備として、市区町村職員が施設や個人宅等に出張し、申請時に本人確認を行うことにより、後日、カードを郵送により交付する「出張申請受付」を推進

施設等に対するマイナンバーカードの取得支援策

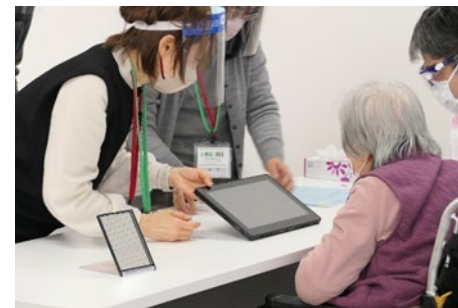
市区町村職員による出張申請受付



- ・市区町村職員が施設等に出向き、一括して申請を受付
- ・カードは郵送され、申請者は役所に出向かずに受け取ることができる
- ・施設等だけでなく、希望する個人宅等を訪問する方式もあり

出張申請の取組例（静岡県焼津市）

- ▶ 窓口に来庁することが困難な高齢者にマイナンバーカードを取得していただくことを目的に、市内の介護施設で出張申請受付を実施。
- ▶ カードを取得していない入所者や施設職員に対し、市の職員が顔写真を撮影し、申請書の記入方法を説明。完成したカードは、後日、書留郵便等で施設に郵送。

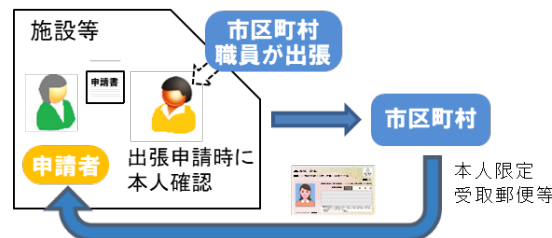


出張申請の様子

- ・ マイナンバーカードの取得に課題がある方が円滑にカードを取得いただくための環境整備として、出張申請受付（市区町村職員が施設や個人宅等に出張し、申請時に本人確認を行うことにより、後日、カードを郵送により交付する）や出張申請サポート（委託事業者等が施設や個人宅等に出張し、申請書の記入補助や顔写真サービス等を行う）等を施設等で行っていただく際の手続の流れを記載したマニュアルを策定
- ・ マニュアルではカードの取得方法だけでなく、施設等がカードを管理する際の留意点や顔認証マイナンバーカードも紹介

施設等に対するマイナンバーカードの取得支援策

（1）市区町村職員による出張申請受付



- ・ 市区町村職員が施設等に出向き、一括して申請を受付
- ・ カードは郵送され、申請者は役所に出向かずに受け取ることができる
- ・ 施設等だけでなく、希望する個人宅等を訪問する方式もあり

（2）その他のサポート

申請時

市区町村の委託事業者等が、施設や個人宅等に出向き、申請書の記入補助や顔写真撮影等を実施する申請サポート方式もあり



交付時

この場合は、交付の際に役所に来庁が必要だが、交付申請者の来庁が困難な場合には、申請者が指定する者が本人に代わって交付を受けることができる

※申請時・交付時のサポートは、施設等の職員が行うこともできる。また、施設等の職員が行う当該サポートに対して市区町村が助成を行う場合は、国の補助金の対象となる。

マイナンバーカードの管理方法等

- ・ 施設入所者ご本人が管理する場合、紛失に注意いただいた上でカードを管理。
（本人の同意を得て、家族が管理することも可能）
- ・ 本人管理が基本だが、入所契約や預かり証等の合意に基づき、施設側で入所者のカードを管理することもできる。

※ 資格確認書の管理については、ご本人が管理する以外に、現行の健康保険証と同様に、施設等で管理することが可能。

（参考）施設側での管理方法について

- ・ 紛失防止のため鍵付きのロッカー等に保管する
- ・ 管理の記録をつける
- ・ 職員のうち管理を行う者の範囲を定める など

顔認証マイナンバーカード（暗証番号の設定が不要なマイナンバーカード）

- ・ 暗証番号の設定や管理に不安がある方の負担軽減のため、暗証番号の設定を不要とし、カードに搭載された利用者証明用電子証明書を用的際の本人確認方法を機器による顔認証又は目視による顔確認に限定したマイナンバーカード。
- ・ 希望する者を対象とし、カードの申請・交付のための来庁時に併せて手続を実施。代理人での手続も可能。

顔認証マイナンバーカード

顔認証マイナンバーカードとは

- ・ご高齢者やそのご家族、福祉施設等から、暗証番号の設定や管理に不安があることのご意見があることを踏まえ、これらの方々が安心してカードを取得し、利用できるよう、利用者証明用電子証明書の利用に係る本人確認方法を機器による顔認証又は目視による顔確認に限定し、暗証番号の設定を不要としたマイナンバーカード
 - ・令和5年12月15日(金)導入
- ※健康保険証としての利用を想定

申請方法

- 対象者: 希望する者(代理人による手続も可能)
- 取得の方法

市区町村の窓口 または
出張申請 で申込

顔認証マイナンバーカード
の交付

- ・カードの申請・交付のための手続に併せて実施
- ・カード取得済みの場合は、随時設定の切替手続を実施(即日対応)

(顔認証マイナンバーカードイメージ)



利用できるサービス

- ・健康保険証としての利用
- ・券面の顔写真や記載事項(氏名、住所、生年月日、性別等)を用いた本人確認書類としての利用

ポイント
顔写真入りのため
悪用は困難

利用できないサービス

- ・マイナポータル
- ・各種証明書のコンビニ交付
- ・各種オンライン手続などの暗証番号の入力が必要なサービス

ポイント
暗証番号管理の
不安が無くなる

【健康保険証利用登録が未登録の場合の登録方法】

- (1) 市町村窓口又は出張申請先において、本人に利用登録の希望を確認し、市町村職員による利用登録手続の同意を得て支援。
- (2) (1) 以外の場合(代理交付の場合を含む)は、医療機関・薬局で登録(顔認証付きカードリーダーによる顔認証又は目視確認での登録が可能)

交付枚数: 94,420枚(令和7年11月末時点)

※新規交付と切り替えを区別できないため、併せた枚数

運転免許証一体化・在留カード一体化について

運転免許証一体化

【概要】 運転免許証一体化に係る道交法等の一部改正法が令和4年の常会で成立（令和4年4月27日公布）

券面イメージ（通常のカードと同一）

- 本人申出により、免許センター等にて運転免許情報をマイナンバーカードに記録（一体化）することが可能
- 本人の希望に応じ、所持の形態は選択可能（一体化は任意）
 - ①一体化カードのみ、②一体化カードと免許証の両方、③免許証のみ
- ①の場合、転居時等の住所変更は、市町村での手続きのみで完結（警察への住所変更の届出は不要）

【スケジュール】

令和7年3月24日～：免許センター等において一体化開始

※ なお、令和7年9月1日より、マイナ免許証の保有者がマイナンバーカードの更新時に、免許センターへ出向くことなく、カードへ免許情報が再記録される仕組みを導入



【運転免許証の情報】

免許基本情報（免許情報記録番号、色区分、有効期間の末日、条件、免許の種類）、免許の年月日、顔写真

※免許情報は、マイナンバー等が記録されている領域とは区分された領域に記録（警察は免許情報のみを読み取ることができる）

ICチップ
に記録

在留カード一体化

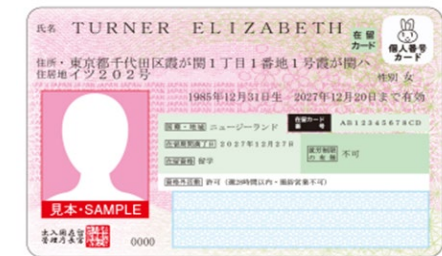
【概要】 在留カード一体化に係る入管法等の一部改正法が令和6年の常会で成立（令和6年6月21日公布）

券面イメージ（特定在留カード）

- 一体化カード（特定在留カード）の申請は任意であり、一体化しないことも可能
- 現在は、在留カードは地方入管、マイナンバーカードは市町村窓口の両方で手続きを行う必要があるが、特定在留カードは地方入管又は市町村のどちらか一方での手続きのみで交付を受けることが可能

【スケジュール】

令和8年6月14日～：特定在留カードの申請受付開始



※入管庁長官が作成・交付、J-LISがマイナンバーカードの機能を付加

市区町村におけるコンビニ交付への参加状況一覧

(令和7年12月15日現在)

都道府県	参加団体数	総団体数	参加率	参加団体	都道府県	参加団体数	総団体数	参加率	参加団体
北海道	72	179	40%	札幌市 函館市 小樽市 旭川市 室蘭市 釧路市 帯広市 北見市 岩見沢市 網走市 留萌市 苫小牧市 稚内市 美幌市 芦別市 江別市 紋別市 三笠市 根室市 千歳市 滝川市 砂川市 深川市 富良野市 登別市 恵庭市 伊達市 北広島市 石狩市 北斗市 当別町 松前町 七飯町 森町 八雲町 ニセコ町 留寿都村 京極町 共和町 南幌町 奈井江町 新十津川町 鷹栖町 東神楽町 当麻町 比布町 愛別町 上川町 東川町 美瑛町 上富良野町 中富良野町 幌延町 斜里町 安平町 新ひかち町 音更町 芽室町 更別村 幕別町 池田町 豊岡町 釧路町 厚岸町 標茶町 弟子屈町 鶴居村 白糠町 別海町 中標津町 様似町 羅臼町	滋賀県	19	19	100%	大津市 彦根市 長浜市 近江八幡市 草津市 守山市 栗東市 甲賀市 野洲市 湖南市 高島市 東近江市 米原市 日野町 竜王町 愛荘町 豊郷町 甲良町 多賀町
青森県	21	40	53%	青森市 弘前市 八戸市 黒石市 十和田市 三沢市 むつ市 今別町 磐ヶ沢町 深浦町 鶴田町 中泊町 大町 東北町 六ヶ所村 むいせ町 三戸町 五戸町 南部町 階上町 新郷村	京都府	21	26	81%	京都市 舞鶴市 綾部市 宇治市 亀岡市 城陽市 向日市 長岡京市 八幡市 京田辺市 京丹後市 南丹市 木津川市 大山崎町 久御山町 井手町 宇治田原町 精華町 和束町 京丹波町 与謝野町
岩手県	27	33	82%	盛岡市 宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 二戸市 八幡平市 奥州市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町 西和賀町 平泉町 大槌町 山田町 岩泉町 普代村 野田村 洋野町	大阪府	42	43	98%	大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 池田市 吹田市 泉大津市 高槻市 貝塚市 守口市 枚方市 茨木市 八尾市 泉佐野市 富田林市 寝屋川市 河内長野市 松原市 大東市 和泉市 箕面市 柏原市 羽曳野市 門真市 摂津市 高石市 藤井寺市 東大阪市 泉南市 四條畷市 交野市 大阪狭山市 阪南市 島本町 豊能町 能勢町 忠岡町 熊取町 田尻町 岬町 太子町 河南町
宮城県	25	35	71%	仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 富谷市 大河原町 柴田町 丸森町 亘理町 松島町 七ヶ浜町 利府町 大和町 大郷町 大衡村 美里町 南三陸町	兵庫県	41	41	100%	神戸市 姫路市 尼崎市 明石市 西宮市 洲本市 芦屋市 伊丹市 相生市 豊岡市 加古川市 赤穂市 西脇市 宝塚市 三木市 高砂市 川西市 小野市 三田市 加西市 丹波篠山市 養父市 丹波市 南あわじ市 朝来市 淡路市 宍粟市 加東市 たつの市 猪名川町 多可町 稲美町 播磨町 市川町 福崎町 神河町 太子町 上郡町 佐用町 香美町 新温泉町
秋田県	21	25	84%	秋田市 能代市 横手市 大館市 男鹿市 湯沢市 鹿角市 由利本荘市 湯上市 大仙市 北秋田市 にかほ市 仙北市 小坂町 藤里町 三種町 八峰町 大湯村 美郷町 羽後町 東成瀬村	奈良県	31	39	79%	奈良市 大和高田市 大和郡山市 天理市 橿原市 桜井市 五條市 御所市 生駒市 香芝市 葛城市 宇陀市 山添村 平群町 三郷町 斑鳩町 安堵町 川西市 三宅町 田原本町 曽爾村 御杖村 高取町 明日香村 上牧町 王寺町 広陵町 河合町 吉野町 大淀町 下市町
山形県	33	35	94%	山形市 米沢市 鶴岡市 酒田市 新庄市 上市市 村山市 長井市 天童市 東根市 尾花沢市 南陽市 山辺町 中山町 河北町 西川町 朝日町 大江町 大石田町 金山町 最上町 角形町 真室川町 大蔵村 鮎川村 戸沢村 高島町 川西町 白鷹町 飯豊町 三川町 庄内町 遊佐町	和歌山県	26	30	87%	和歌山市 海南市 橋本市 有田市 御坊市 田辺市 新宮市 紀の川市 岩出市 紀美野町 かつらぎ町 九度山町 高野町 湯浅町 広川町 有田川町 美浜町 日高町 由良町 印南町 みなべ町 日高川町 白浜町 上富田町 那智勝浦町 串本町
福島県	42	59	71%	福島市 会津若松市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 喜多方市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 桑折町 国見町 川俣町 大玉村 鏡石町 天栄村 南会津町 会津美里町 西郷村 泉崎村 中島村 矢吹町 柳川町 塙町 三川町 玉川町 浅川町 三春町 小野町 広野町 楡葉町 富岡町 川内村 大熊町 双葉町 浪江町 葛尾村 新地町 飯館村	鳥取県	17	19	89%	鳥取市 米子市 倉吉市 境港市 若美町 若桜町 智頭町 八頭町 湯梨浜町 琴浦町 日吉津村 大山町 南部町 伯耆町 日南町 日野町 江府町
茨城県	44	44	100%	水戸市 日立市 土浦市 古河市 石岡市 結城市 龍ヶ崎市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 守谷市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つばきらい市 小美玉市 茨城町 大洗町 城里町 東海村 大子町 美浦村 阿見町 河内町 八千代町 五霞町 埴町 利根町	島根県	8	19	42%	松江市 浜田市 出雲市 益田市 安来市 江津市 雲南市 奥出雲町
栃木県	25	25	100%	宇都宮市 足利市 栃木市 佐野市 鹿沼市 日光市 小山市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 さくら市 那須烏山市 下野市 益子町 上三川町 茂木町 市貝町 芳賀町 壬生町 野木町 塩谷町 高根沢町 那須町 那珂川町	岡山県	23	27	85%	岡山市 倉敷市 津山市 玉野市 笠岡市 井原市 総社市 新見市 備前市 瀬戸内市 赤磐市 真庭市 美作市 浅口市 和気町 早島町 里庄町 矢掛町 鏡野町 勝美町 久米南町 美咲町 吉備中央町
群馬県	26	35	74%	前橋市 高崎市 桐生市 伊勢崎市 太田市 沼田市 館林市 渋川市 藤岡市 富岡市 安中市 みどり市 吉岡町 下仁田町 甘楽町 中之条町 長野原町 嬬恋村 草津町 高山村 東吾妻町 みなかみ町 玉村町 明和町 千代田町 高梁町	広島県	18	23	78%	広島市 呉市 竹原市 三原市 尾道市 福山市 府中市 三次市 庄原市 大竹市 東広島市 廿日市市 安芸高田市 府中町 海田町 熊野町 世羅町 神石高原町
埼玉県	62	63	98%	さいたま市 川越市 熊谷市 川口市 行田市 秩父市 所沢市 飯能市 加須市 本庄市 東松山市 春日部市 狭山市 羽生市 鴻巣市 深谷市 上尾市 草加市 越谷市 蕨市 戸田市 人間市 朝霞市 志木市 和光市 新座市 桶川市 久喜市 北本市 八潮市 富士見市 三郷市 蓮田市 坂戸市 幸手市 鶴ヶ島市 日高市 吉川市 ふじみ野市 白岡市 伊奈町 三芳町 毛呂山町 越生町 滑川町 嵐山町 小川町 川島町 吉見町 鳩山町 ときが町 横瀬町 皆野町 長寿町 小栗野町 美里町 市川町 上里町 寄居町 富代町 杉戸町 松野町	山口県	15	19	79%	下関市 宇部市 山口市 萩市 防府市 下松市 岩国市 光市 長門市 柳井市 美祢市 周南市 山陽小野田市 周防大门市 田布施町
千葉県	52	54	96%	千葉市 銚子市 市川市 船橋市 館山市 本郷津市 松戸市 野田市 茂原市 成田市 佐倉市 東金市 旭市 習志野市 柏市 勝浦市 市原市 流山市 八千代市 我孫子市 鴨川市 鎌ヶ谷市 君津市 富津市 浦安市 四街道市 袖ヶ浦市 八街市 印西市 白井市 富山市 南房総市 匝瑺市 香取市 武蔵市 いすみ市 大網白里市 酒々井町 栄町 神崎町 多古町 東庄町 芝山町 横芝光町 一宮町 睦沢町 長生村 白子町 長柄町 長瀬町 大葛町 御宿町	徳島県	16	24	67%	徳島市 鳴門市 小松島市 阿南市 吉野川市 阿波市 美馬市 三好市 石井町 那賀町 美波町 松茂町 北島町 藍住町 板野町 東みよし町
東京都	51	62	82%	23区 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市 小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 日の出町	香川県	14	17	82%	高松市 丸亀市 坂出市 善通寺市 観音寺市 ぬめき 東かがわ市 三豊市 三木町 宇多津町 綾川町 琴平町 多度津町 まんのう町
神奈川県	33	33	100%	横浜市 川崎市 相模原市 横浜質市 平塚市 鎌倉市 藤沢市 小田原市 茅ヶ崎市 逗子市 三浦市 秦野市 厚木市 大和市 伊勢原市 海老名市 座間市 南足柄市 綾瀬市 茅川町 寒川町 大磯町 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町 箱根町 真鶴町 湯河原町 愛川町 清川村	愛媛県	17	20	85%	松山市 今治市 宇和島市 八幡浜市 新居浜市 西条市 大洲市 伊予市 四国中央市 東温市 上島町 久万高原町 松前町 砥部町 松野町 鬼北町 愛南町
新潟県	23	30	77%	新潟市 長岡市 三条市 柏崎市 新発田市 小千谷市 加茂市 十日町 見附市 村上市 燕市 糸魚川市 妙高市 五泉市 上越市 阿賀野市 魚沼市 南魚沼市 胎内市 弥彦村 出雲崎町 津南町 関川村	高知県	27	34	79%	高知市 南国市 土佐市 須崎市 宿毛市 四万十市 香南市 東洋町 奈半利町 田野町 安田町 北川村 馬路村 芸西村 本山村 大豊町 土佐町 大川村 いの町 仁淀川町 佐川町 越知町 日高村 津野町 四万十町 大月町 黒潮町
富山県	15	15	100%	富山市 高岡市 魚津市 氷見市 滑川市 黒部市 砺波市 小矢部市 南砺市 射水市 舟橋村 上市町 立山町 入善町 朝日町	福岡県	55	60	92%	北九州市 福岡市 大牟田市 久留米市 直方市 飯塚市 田川市 柳川市 八女市 筑後市 大川市 行橋市 豊前市 中間市 小郡市 筑紫野市 春日市 大野城市 宗像市 太宰府市 古賀市 福津市 つきは市 宮若市 嘉麻市 朝倉市 みやま市 糸島市 那珂川市 宇美町 篠栗町 志免町 須恵町 新宮町 久山町 粕屋町 戸栗町 水巻町 岡垣町 遠賀町 鞍手町 筑前町 大刀洗町 大木町 広川町 香春町 添田町 糸田町 川崎町 福智町 苅田町 みやこ町 吉富町 上毛町 篠上町
石川県	18	19	95%	金沢市 七尾市 小松市 輪島市 珠洲市 加賀市 羽咋市 かほく市 白山市 能美市 野々市市 津幡町 内灘町 志賀町 宝達志水町 中能登町 穴水町 能登町	佐賀県	20	20	100%	佐賀市 唐津市 鳥栖市 多古市 伊万里市 武雄市 鹿島市 小城市 姪野市 神埼市 吉野ヶ里町 基山町 上峰町 みやき町 玄海町 有田町 大町町 江北町 白石町 太良町
福井県	16	17	94%	福井市 敦賀市 小浜市 大野市 勝山市 鯖江市 あわら市 越前市 坂井市 永平寺町 池田町 南越前町 越前町 美浜町 高浜町 若狭町	長崎県	14	21	67%	長崎市 佐世保市 諫早市 大村市 戸戸市 松浦市 五島市 西海市 雲仙市 長崎市 時津町 東彼杵町 波佐見町 佐々町
山梨県	24	27	89%	甲府市 富士吉田市 都留市 山梨市 大月市 韮崎市 南アルプス市 北杜市 甲斐市 笛吹市 上野原市 甲州市 中央市 市川三郷町 身延町 南部町 富士川町 昭和町 道志村 西桂町 忍野村 山中湖村 鳴沢村 富士河口湖町	熊本県	36	45	80%	熊本市 八代市 人吉市 荒尾市 水俣市 玉名市 山鹿市 菊池市 宇土市 上天草市 宇城市 阿蘇市 天草市 合志市 美里町 玉東町 南関町 長洲町 和木町 大津町 菊陽町 南小国町 小国町 高森町 西原村 南阿蘇村 御船町 嘉島町 益城町 甲佐町 山都町 氷川町 芦北町 津奈木町 多良木町 苓北町
長野県	61	77	79%	長野市 松本市 上田市 岡谷市 飯田市 諏訪市 須坂市 小諸市 伊那市 駒ヶ根市 中野市 大町市 飯山市 茅野市 塩尻市 佐久市 千曲市 東御市 安曇野市 小海町 川上村 南牧村 佐久穂町 軽井沢町 御代田町 立科町 青木村 長和町 下諏訪町 富士見町 原村 辰野町 箕輪町 飯島町 南箕輪村 中川村 筑北村 松川町 高森町 阿智村 下條村 泰阜村 豊丘村 上小町 南木曽町 大桑村 木曽町 麻績村 生坂村 山形村 朝日村 筑北村 池田町 松川村 白馬村 小谷村 坂城町 山内町 木島平村 信濃町	大分県	15	18	83%	大分市 別府市 中津市 日田市 佐伯市 臼杵市 津久見市 竹田市 杵築市 宇佐市 豊後大野市 由布市 国東市 日出町 玖珠町
岐阜県	34	42	81%	岐阜市 大垣市 高山市 多治見市 関市 美濃市 瑞浪市 羽島市 恵那市 美濃加茂市 土岐市 各務原市 可児市 瑞穂市 飛騨市 本巣市 郡上市 下呂市 海津市 岐南町 笠松町 養老町 垂井町 関ヶ原町 神戸町 輪之内町 安八町 揖斐川町 大野町 池田町 北方町 坂祝町 富加町 川辺町	宮崎県	16	26	62%	宮崎市 都城市 延岡市 日南市 日向市 串間市 西部市 えびの市 三股町 国富町 高鍋町 新富町 木城町 川南町 都農町
静岡県	35	35	100%	静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 富士宮市 伊東市 島田市 富士市 磐田市 焼津市 掛川市 藤枝市 御殿場市 袋井市 下田市 裾野市 湖西市 伊豆市 御前崎市 菊川市 伊豆の国市 牧之原市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 西伊豆町 柿崎町 宮内町 清水町 長泉町 小山町 吉田町 川根本町 森町	鹿児島県	35	43	81%	鹿児島市 鹿屋市 阿久根市 出水市 指宿市 西之表市 垂水市 薩摩川内市 日置市 曽於市 霧島市 いちき串木野市 南さつま市 志布志市 奄美市 南九州市 伊佐市 始良市 十島村 さつま町 長島町 湧水町 大崎町 東串良町 錦江町 南大隅町 肝付町 中種子町 大和村 手塚村 瀬戸内町 能郷町 徳島之島町 天城町 伊仙町
愛知県	43	54	80%	豊橋市 岡崎市 一宮市 瀬戸市 半田市 春日井市 豊川市 津島市 碧南市 刈谷市 豊田市 安城市 西尾市 蒲郡市 大山市 常滑市 江南市 小牧市 稲沢市 新城市 東海市 大府市 知多市 知立市 尾張旭市 高浜市 岩倉市 豊明市 田原市 愛西市 清須市 北名古屋 弥富市 みよし市 あま市 長久手市 日進市 豊山町 大口町 扶桑町 蟹江町 武豊町 幸田町	沖縄県	24	41	59%	那覇市 宜野湾市 石垣市 浦添市 名護市 糸満市 沖縄市 豊見城市 うらま市 宮古島市 南城市 恩納村 宜野座村 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村 中城村 西原町 与那原町 南風原町 八重瀬町 竹富町
三重県	22	29	76%	津市 四日市市 伊勢市 松阪市 桑名市 鈴鹿市 名張市 名張市 亀山市 鳥羽市 いなべ市 志摩市 伊賀市 木曽岬町 東員町 菟野町 朝日町 川越町 多気町 明和町 玉城町 南伊勢町 紀北町	合計	1,375	1,741	79%	対象人口 11,929万人